

高等教育財政関係データ

目 次

(1) 高等教育財政の国際比較

- 高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比のOECD各国比較 (2004年) … 1
- 主要国における高等教育機関に対する支出の対GDP比 (2004年) … 1
- 「図表でみる教育 (2007年版)」における高等教育への公財政支出について … 2
- 高等教育機関に対する公財政支出の推移 … 3
- 学生一人当たりの高等教育費の国際比較 … 4
- 国民一人当たりGDPと学生一人当たり高等教育費 (2004年) … 5
- 国内総生産 (GDP) に対する若年層の社会保障及び公的教育支出への割合 … 6

(2) 高等教育予算等

- 高等教育局主要事項—平成20年度概算要求— … 7
- 国立大学法人運営費交付金予算額の推移 … 8
- 私立学校等における経常的経費と経常費補助金額の推移 … 9
- 国立大学法人と学校法人の寄附金受入額の推移 … 10

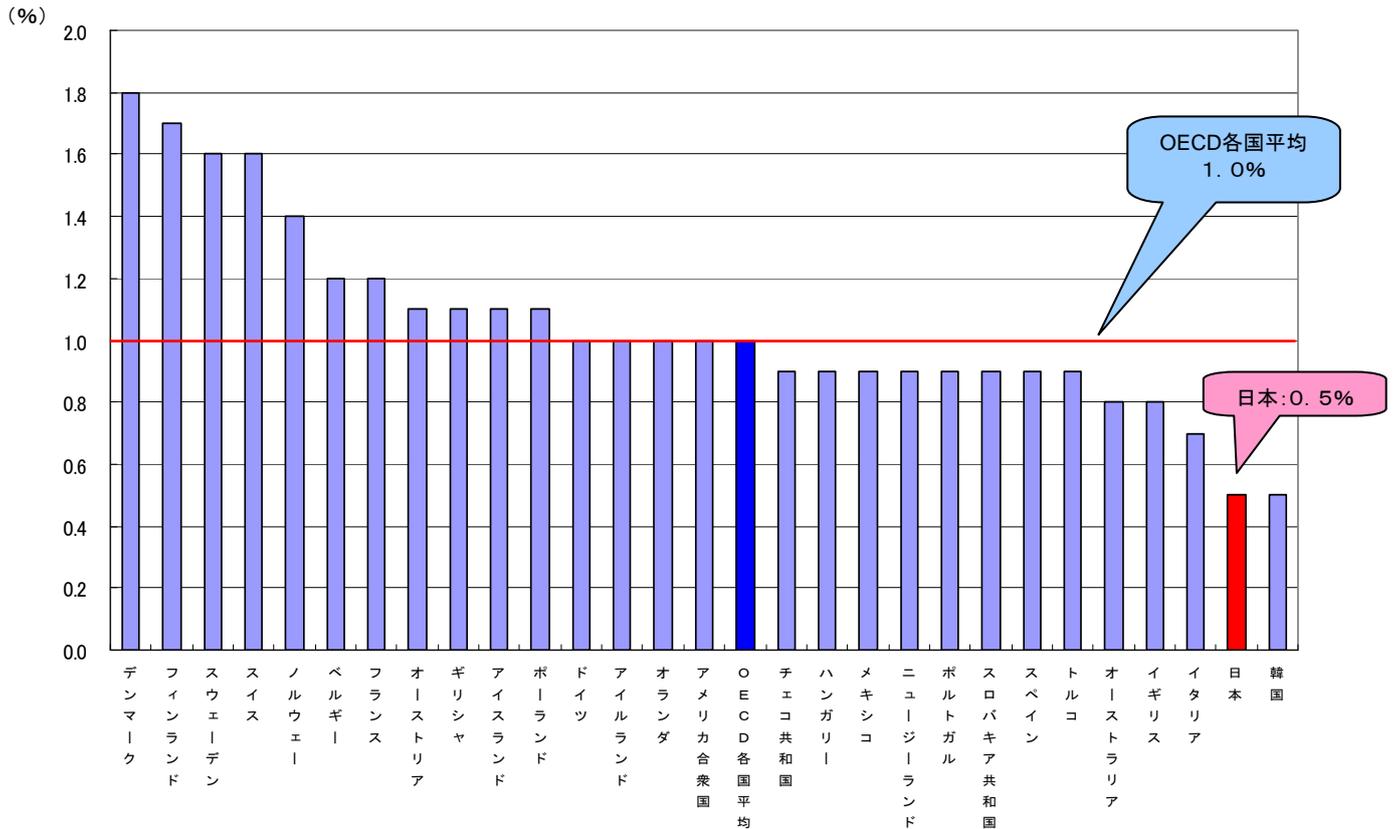
(3) 機会均等関係

- 大学数及び在学者数の設置者別構成比率による国際比較 … 11
- 大学型高等教育への進学率の国際比較 … 12
- 各教育段階の卒業を考える生徒の割合 (2003年) … 13
- 地域別 収容率・進学率・残留率 … 14
- 都道府県別高等教育機関への進学率の比較 … 15
- 都道府県別 大学・短大他県進学率 … 16
- 学生・保護者の教育費負担の現状 … 17
- 家庭の教育費負担に係る主なアンケート調査結果 … 18

○ 教育の機会均等に関する意識について	…19
○ 国立大学と私立大学の授業料等の推移	…20
○ 高等教育支出の公私負担割合の国際比較	…21
○ 大学型高等教育における国公立教育機関の平均授業料と公的貸与補助または給付補助を受けている学生の割合との関係（2004～2005年度）	…22
○ 家計・学生への公的補助（給付補助・貸与補助）の高等教育財政に占める割合（2004年）	…23
○ 政府機関等奨学制度	…24
（4）その他	
○ 大学ランキング関係資料	…26

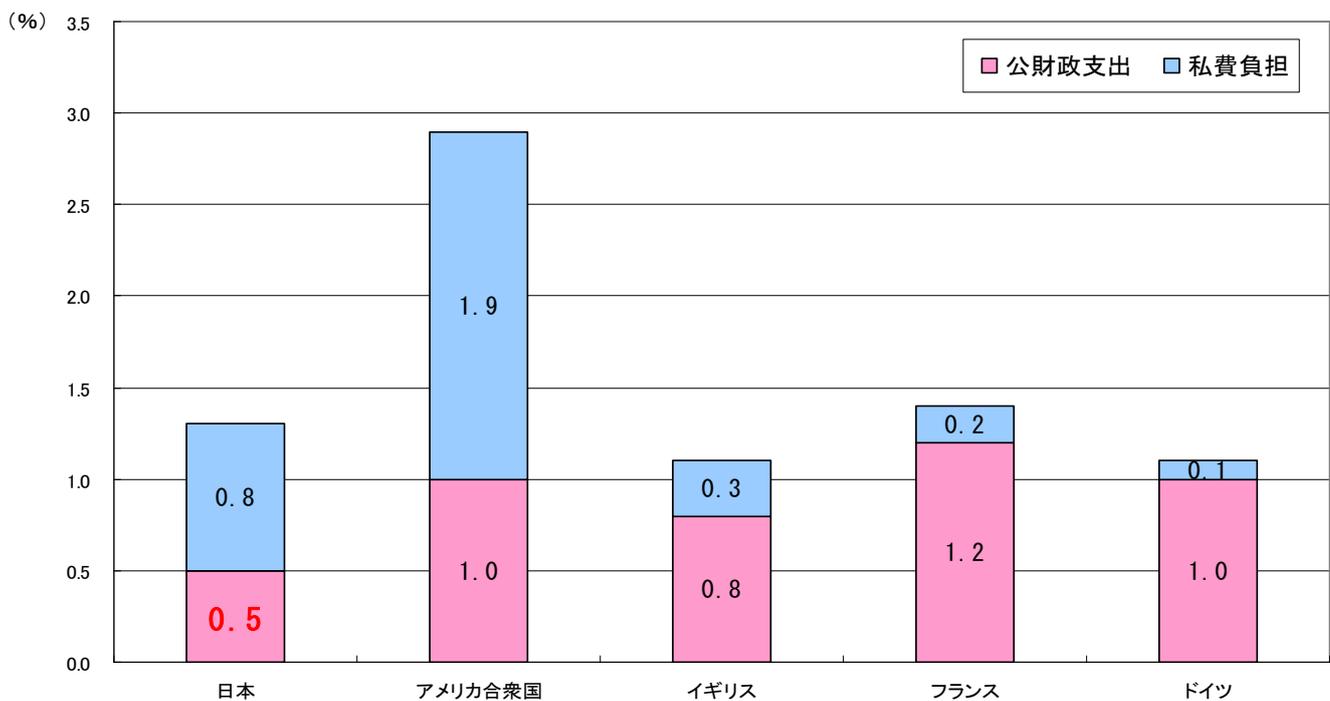
高等教育財政の現状と課題

○ 高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比のOECD各国比較（2004年）



⇒ **OECD加盟諸国中、最低の水準**

○ 主要国における高等教育機関に対する支出の対GDP比（2004年）



⇒ **公財政支出は、欧米諸国の1/2の水準
民間支出の割合が大**

「図表でみる教育（2007年版）」における高等教育への公財政支出について

高等教育への公財政支出の対GDP比 0.5%

(1) 国内総生産（GDP）（2003年）	491兆9,202.5億円
(2) 高等教育機関への公財政支出の内訳（インディケータB2）	
【平成15会計年度】	
国立学校特別会計の支出	1兆5,906億円
（附属病院相当分、授業料収入相当分及び債務償還費を除く）	
私学助成	3,499億円
（附属病院相当分を除く）	
競争的資金	2,883億円
科学研究費補助金	1,632億円
研究拠点形成費補助金	309億円
科学技術振興調整費	304億円
その他の競争的資金（厚労科研費等）	639億円
日本学術振興会補助金	295億円
日本育英会補助・利子補給金	208億円
留学生関係経費（奨学金以外）	70億円
その他の一般会計（試験研究委託費等）	676億円
公立大学への国庫補助金	17億円
公立大学への地方支出	2,390億円
（附属病院相当分を除く）	
私立大学への地方補助金	399億円
（附属病院相当分を除く）	
合 計	2兆6,343億円 （=0.535%）

【参考】 高等教育への公財政支出の内訳（個人への奨学金を含む）
（インディケータB4）

上記公財政支出	2兆6,343億円
日本育英会奨学金	5,541億円
外国人留学生給与等	316億円
合 計	3兆2,200億円 （=0.654%）

（注）附属病院、授業料収入相当額及び債務償還費はOECDの定義により公財政支出として計上する対象となっていない。

（出典）学校基本調査、地方教育費調査、今日の私学財政、文部科学省決算書等

高等教育機関に対する公財政支出の推移

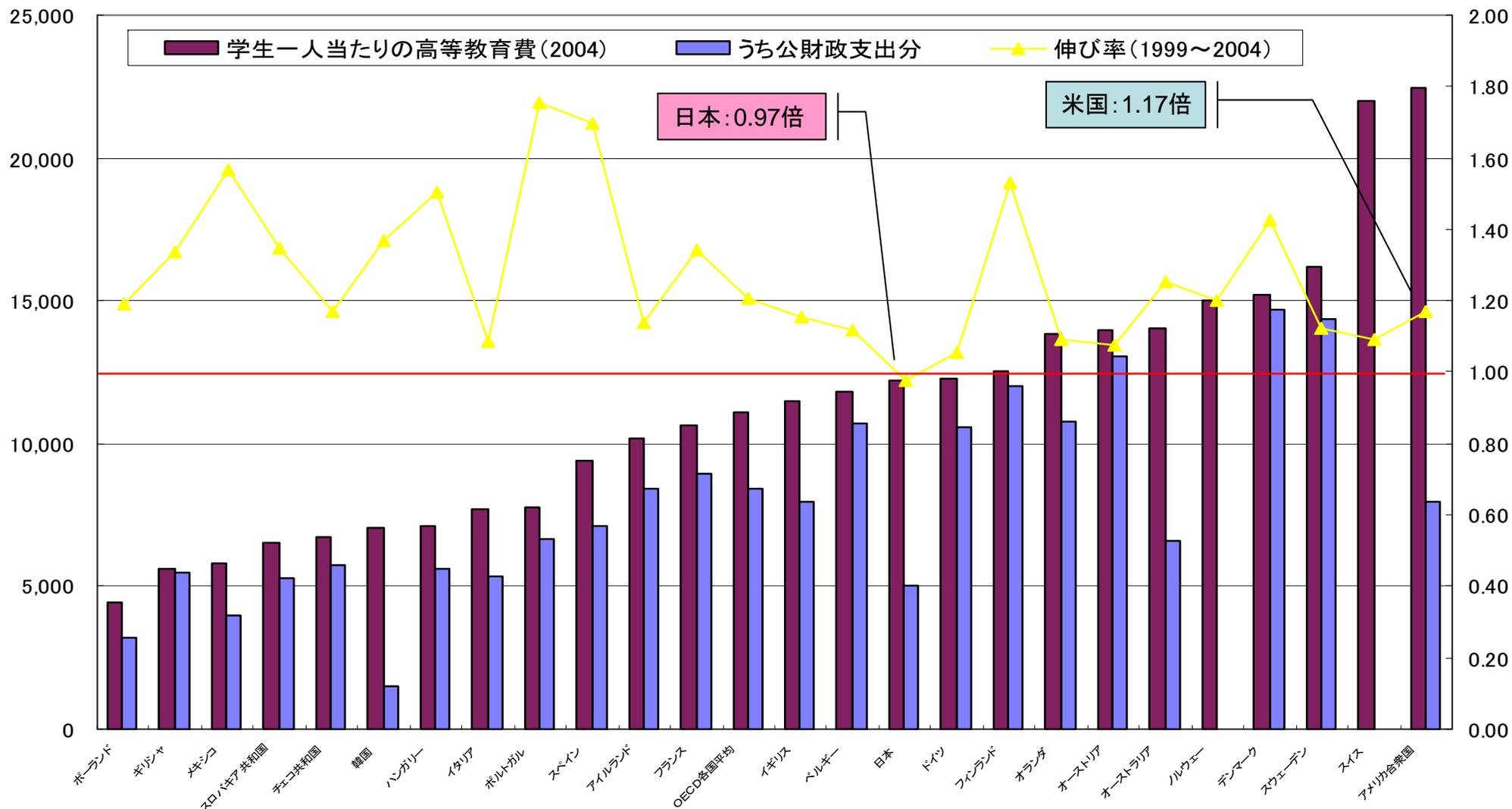
年 度	平成15年度	平成16年度 (暫定値)	平成17年度 (暫定値)
(1) 支出額(円)	2兆6,343億円 (私費 3兆7,555億円 総額 6兆3,898億円)	2兆3,756億円	2兆4,120億円
(対H15年度比)	100.0%	90.2%	91.6%
(2) GDP(円)	491兆9,203億円	499兆970億円	503兆3,668億円
(3) 対GDP比(%) [(1)/(2)]	0.54%	0.48%	0.48%
(4) 学生数(人)	3,903,426.5人	3,909,497.5人	3,930,998人
(対H15年度比)	100.0%	100.2%	100.7%
(5) 学生1人当たり経費 [(1)/(4)]			
① 日本円ベース(円)	674,869円	607,648円	613,585円
(対H15年度比)	100.0%	90.0%	90.9%
② 米ドルベース(ドル)	5,024ドル	4,765ドル	4,928ドル
(対H15年度比)	100.0%	94.8%	98.1%
購買力平価	133	128	124

注)・平成15年度の支出額等は、OECD「Education at a Glance 2007」向けのデータ。(4)は通信課程や聴講生・科目等履修生等の学生をパートタイム学生とみなし、フルタイム換算したもの。
(5)②については、OECDが調整した数値。

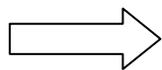
・平成16年度及び17年度は、OECD向けの算出方法に準じたもの。ただし、GDPの額を含め若干の変動があり得る。

学生一人当たりの高等教育費の国際比較

(ドル)



(注) 学生一人当たりの高等教育費は、ドルベースにより計上。ノルウェー、スイスの公私負担割合は不明。
伸び率は、本国通貨ベース (OECD各国平均はドルベース、欧州諸国はユーロベース) により算出。



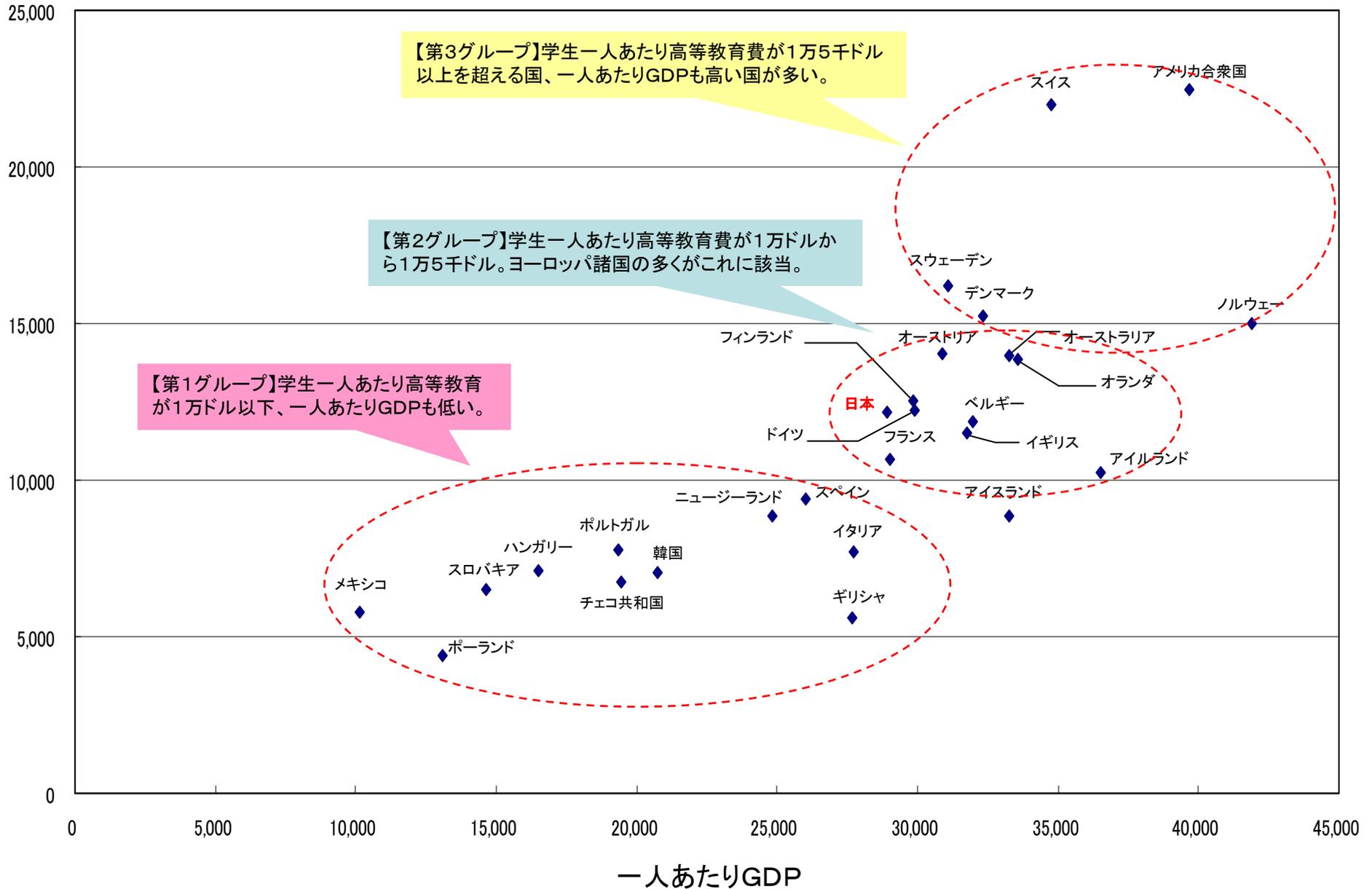
**過去5年間の伸び率は唯一マイナス、
金額はアメリカの約半分で格差も拡大**

(出典) OECD「Education at a Glance 2007」より文部科学省作成

国民一人当たりGDPと学生一人当たり高等教育費(2004年)

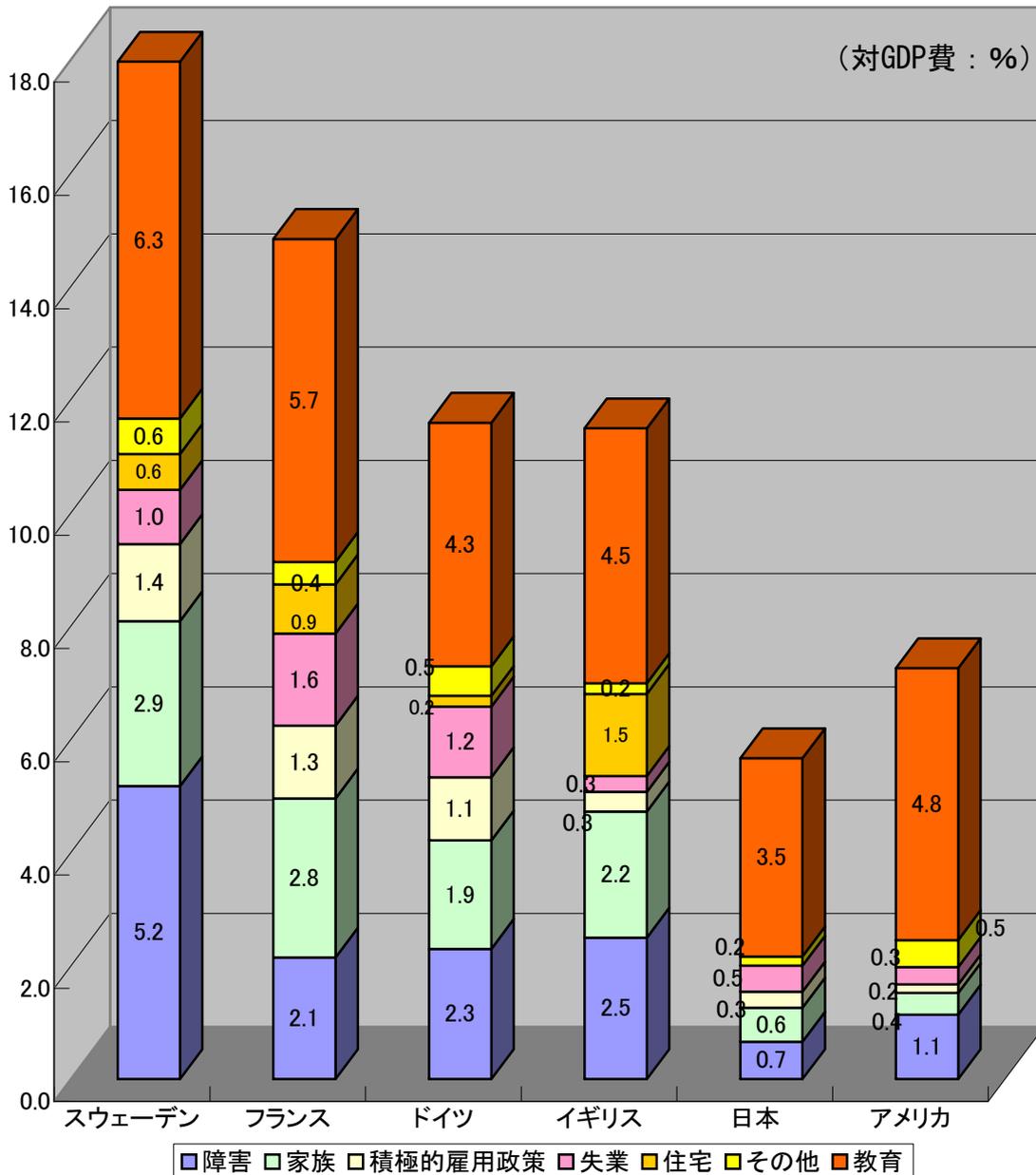
(単位:ドル)

学生一人あたり高等教育費



国内総生産（GDP）に対する若年層の社会保障及び公的 教育支出への割合

公財政支出の対GDP比については、教育費のみならず、若年層向けの社会保障の割合についても、諸外国と比較して低い。



(出典) OECD「Social Expenditure Database (2001年)」

「Education at a Glance(2002年)」

※ 広井良典「持続可能な福祉社会」(2006年 ちくま書房)より

高等教育局主要事項－平成20年度概算要求－

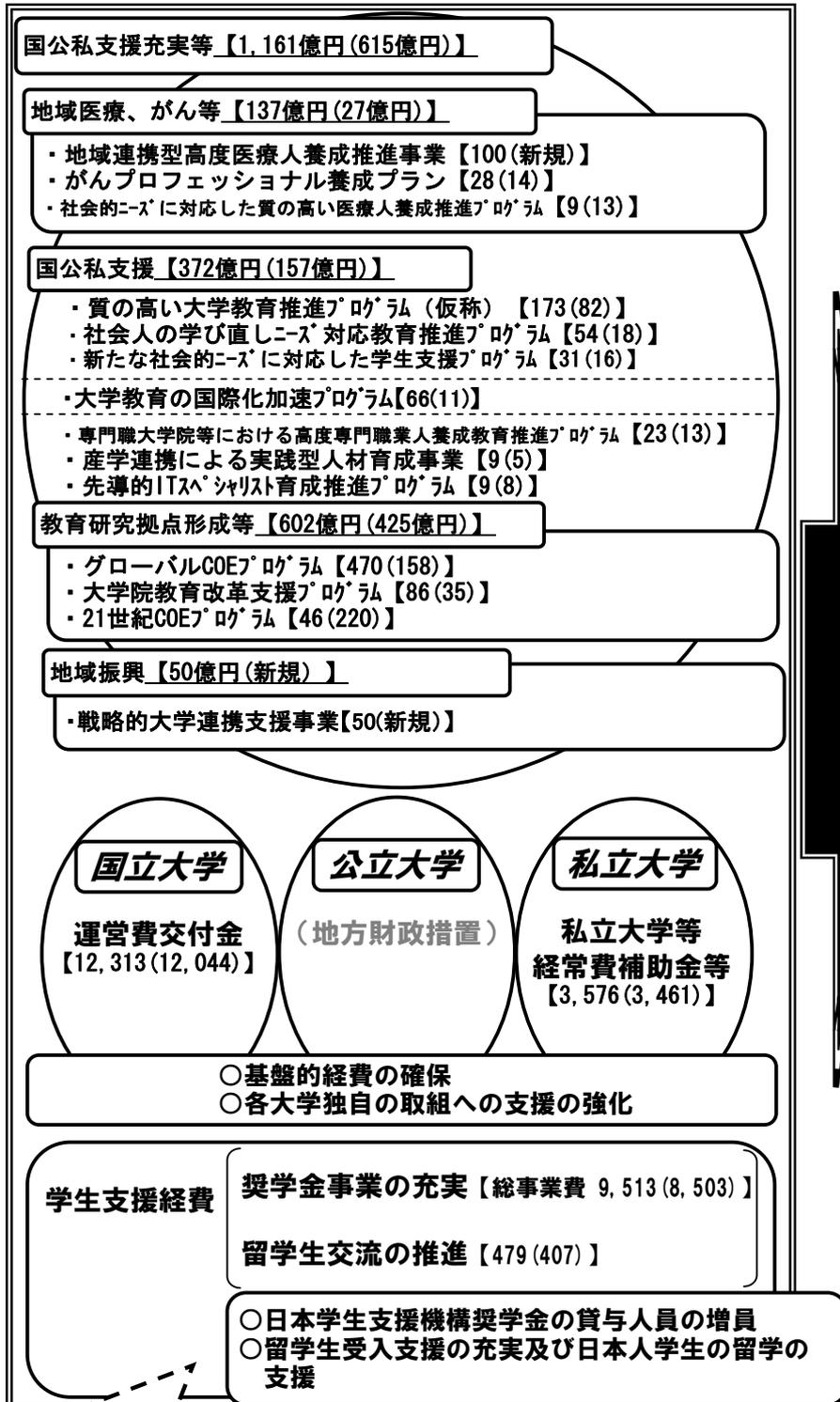
(単位:億円)

競争的経費
国公私を通じた
教育研究
プロジェクト支援

デュアルサポート
きめ細やかな
ファンディング・システム

基盤的経費
それぞれの自主性、
自律性を発揮する
ことのできる基礎
的財政措置

学生支援経費
学生に対する直接
的財政措置



高等教育の振興・発展

・学生支援プログラム[再掲]【31(16)】
・社会人の学び直しニーズ[再掲]【54(18)】

※【】内の数字は平成20年度概算要求額、()内の数字は19年度予算額である。

各事項の金額において、単位未満四捨五入をしているため、合計金額と一致しない場合がある。

がんプロフェッショナル養成プラン、社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラムについては、事項の組み換えをしているが、組み換えた額を前年度分として計上している。

国立大学法人運営費交付金概算要求のイメージ

[平成16年度運営費交付金予算額 1兆2,415億円]

教育研究経費相当分 1兆369億円	効率化 ▲97億円 経営改善 ▲92億円 計 ▲189億円	特殊要因経費 1,305億円	特別教育研究経費 741億円
----------------------	-------------------------------------	-------------------	-------------------

[平成17年度運営費交付金予算額 1兆2,317億円【対前年度▲98億円減(▲0.8%減)】]

教育研究経費相当分 1兆148億円 (対前年度▲221億円減)	効率化 ▲96億円 経営改善 ▲83億円 計 ▲179億円	特殊要因経費 1,383億円 (対前年度78億円増)	特別教育研究経費 786億円 (対前年度45億円増)	▲98億円減
---------------------------------------	-------------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	--------

[平成18年度運営費交付金予算額 1兆2,215億円【対前年度▲102億円減(▲0.8%減)】]

教育研究経費相当分 9,983億円 (対前年度▲165億円減)	効率化 ▲95億円 経営改善 ▲74億円 計 ▲169億円	特殊要因経費 1,431億円 (対前年度48億円増)	特別教育研究経費 801億円 (対前年度15億円増)	▲102億円減
---------------------------------------	-------------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	---------

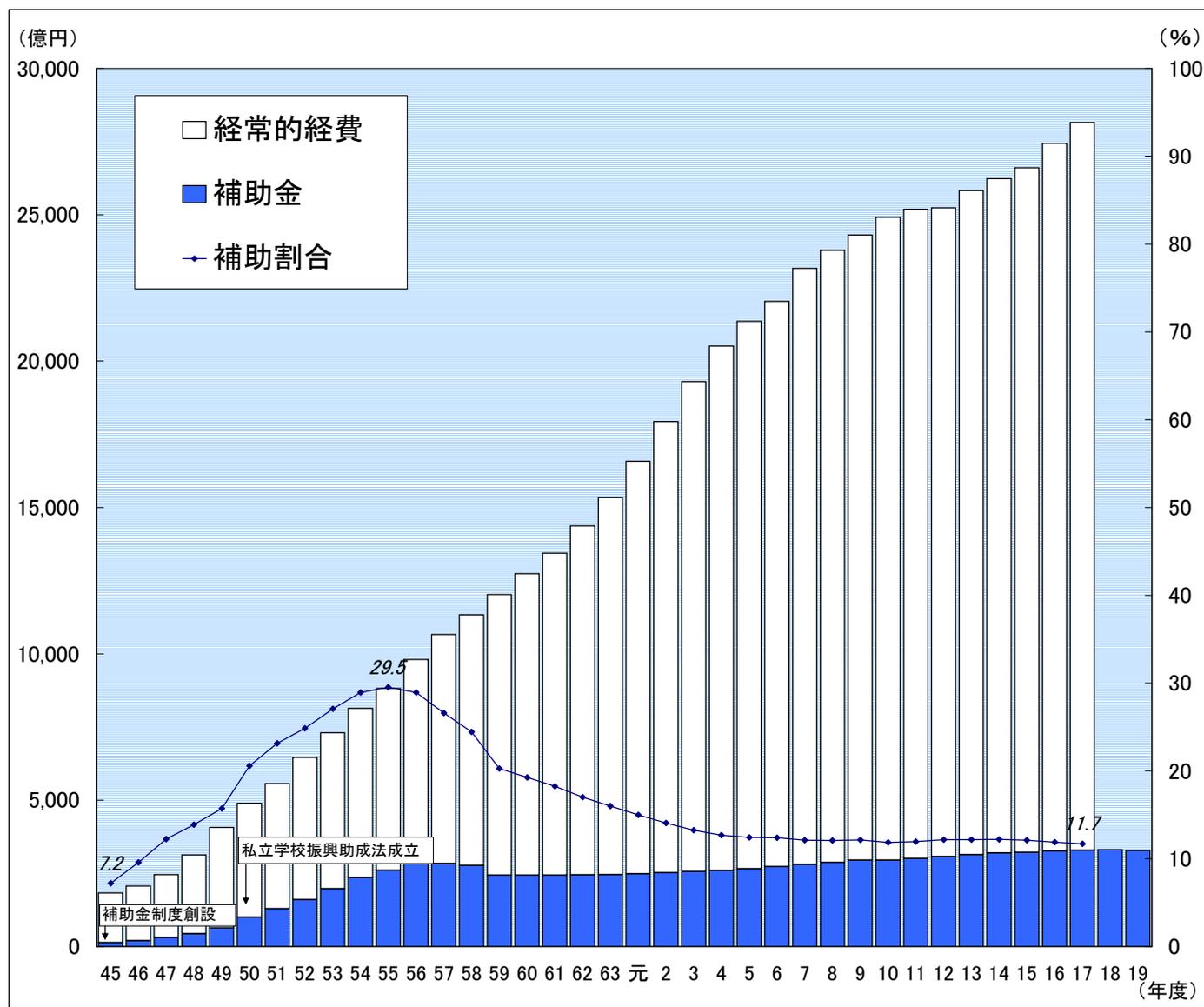
[平成19年度運営費交付金予算額 1兆2,044億円【対前年度▲171億円減(▲1.4%減)】]

教育研究経費相当分 9,821億円 (対前年度▲162億円減)	効率化 ▲94億円 経営改善 ▲64億円 計 ▲158億円	特殊要因経費 1,378億円 (対前年度▲53億円減)	特別教育研究経費 845億円 (対前年度44億円増)	▲171億円減
---------------------------------------	-------------------------------------	-----------------------------------	----------------------------------	---------

私立大学等における経常的経費と経常費補助金額の推移

(単位: 億円・%)

区 分	平成 9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
経常的経費	24,306	24,915	25,188	25,242	25,829	26,230	26,604	27,439	28,147			
経 常 費 補 助 金	総 額	2,950.5	2,950.5	3,006.5	3,070.5	3,142.5	3,197.5	3,217.5	3,262.5	3,292.5	3,312.5	3,280.5
	(伸 率)	(2.6)	(0)	(1.9)	(2.1)	(2.3)	(1.8)	(0.6)	(1.4)	(0.9)	(0.6)	(▲ 1.0)
	伸 額	75	0	56	64	72	55	20	45	30	20	▲ 32
	うち 特別補助 (総額に占める割合)	669 (22.7)	695 (23.6)	751 (25.0)	815 (26.5)	887 (28.2)	972 (30.4)	1,012 (31.5)	1,064 (32.6)	1,099 (33.4)	1,109 (33.5)	1,113 (33.9)
補助割合 (補助金額 ／経常的経費)	12.1	11.8	11.9	12.2	12.2	12.2	12.1	11.9	11.7			



国立大学法人と学校法人の寄附金受入額の推移

(1) 国立大学法人

単位：億円

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
寄附金受入額 (a)	729	721	693
収入全体額 (b)	24158	28186	25324
全体構成比 (c=a÷b)	3.0%	2.6%	2.7%

出典：寄附金受入額は、財務諸表の附属明細書、収入全体額は、決算報告書による。

注：寄附金は、当期受入額ベース。全体構成比の算定に当たっては、決算報告書を基礎に、借入金関係の収入を除いて全体額を算定。

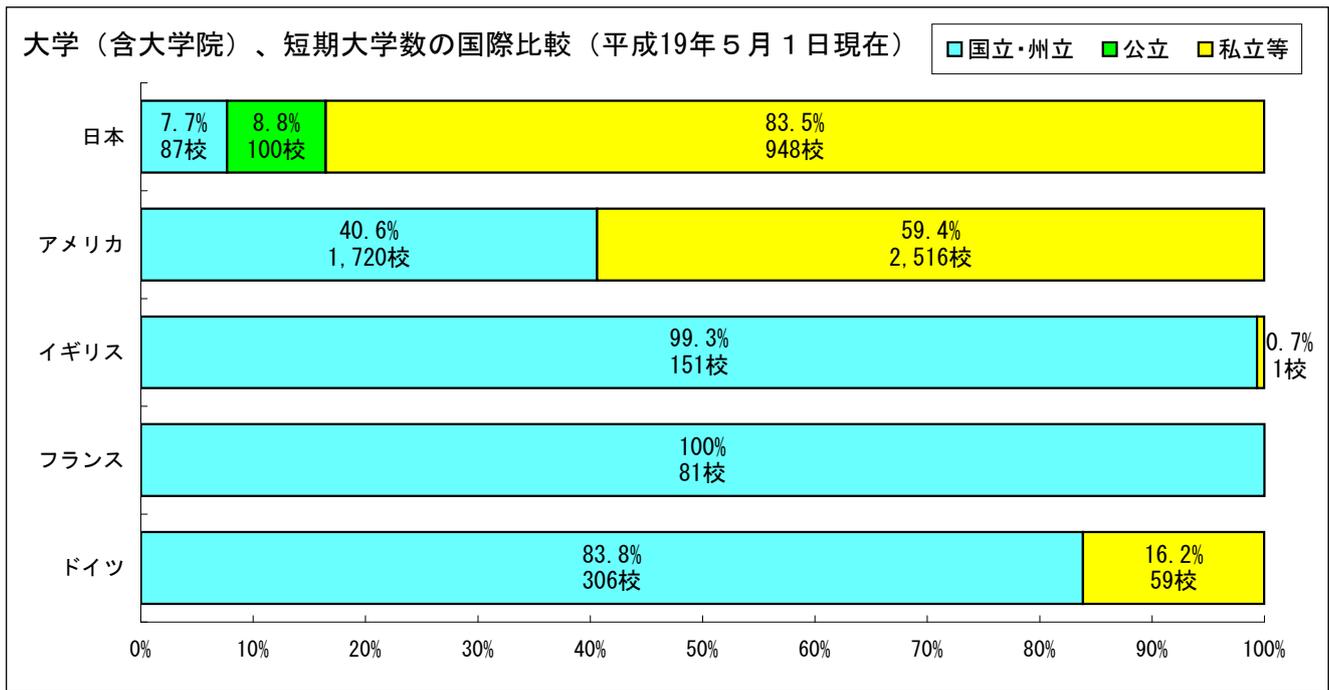
(2) 学校法人（前年比増減率）

単位：億円

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
寄附金受入額 (a)	713	709	950
収入全体額 (b)	33556	33889	34401
全体構成比 (c=a÷b)	2.1%	2.1%	2.8%

出典：「平成18年度版今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団

大学数及び在学者数の設置者別構成比率による国際比較



(注1) 日本：2007年 アメリカ：2003年 イギリス：2003年 フランス：2004年 ドイツ：2003年

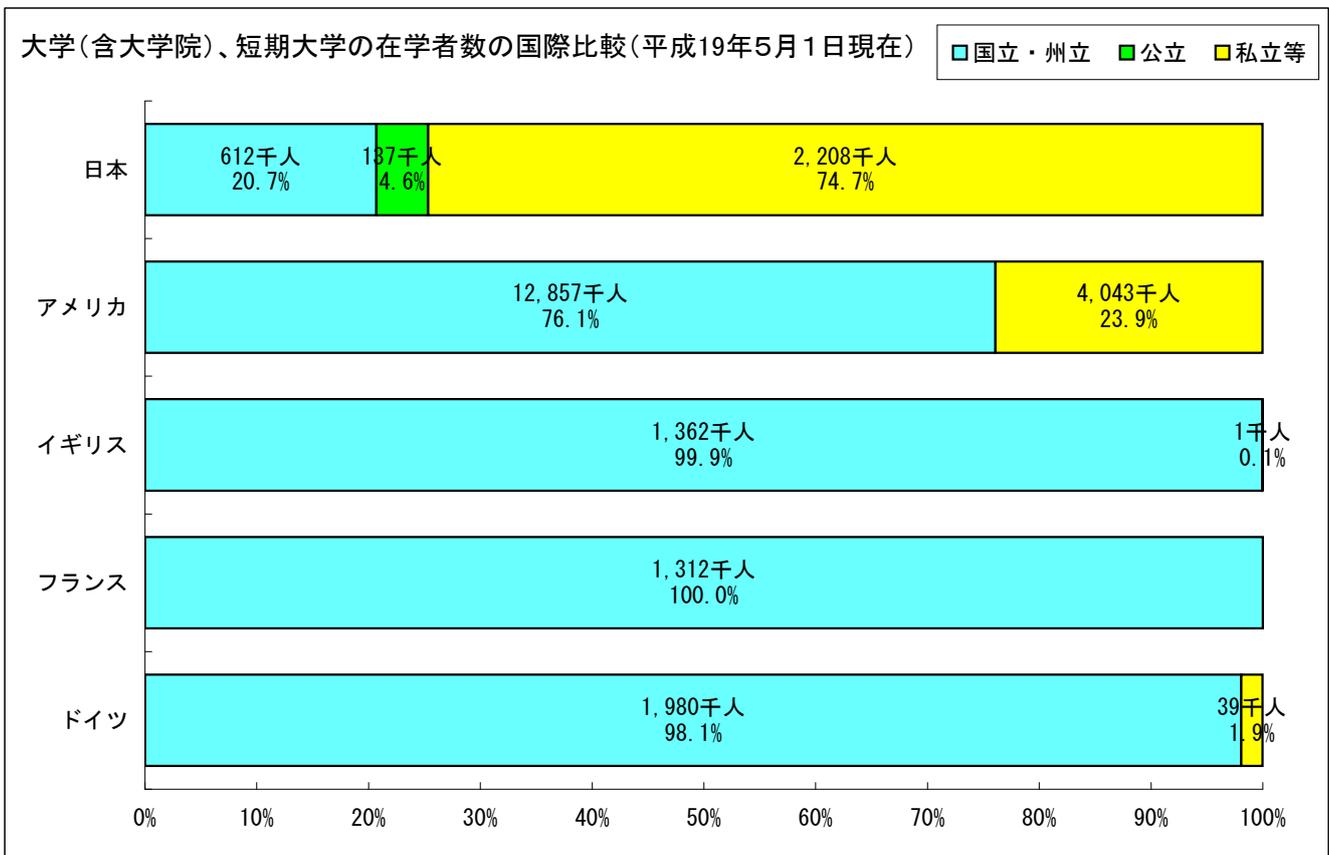
(注2) 日本は学生募集を停止している機関は含まない。

(注3) 日本の私立大学には株式会社立大学（7校）を含み、放送大学は含まない。

(注4) イギリスは高等教育カレッジ、ドイツは高等専門学校を含む。

(注5) フランスは上記の他、学位授与権を持たない私立大学がある（参考：2004年は13校）。

(出典) 文部科学省「全国大学一覧」, 「全国短期大学一覧」(平成19年度), 文部科学省「教育指標の国際比較」(平成19年版)



(注1) 日本：2007年 アメリカ：2003年 イギリス：2003年 フランス：2004年 ドイツ：2003年

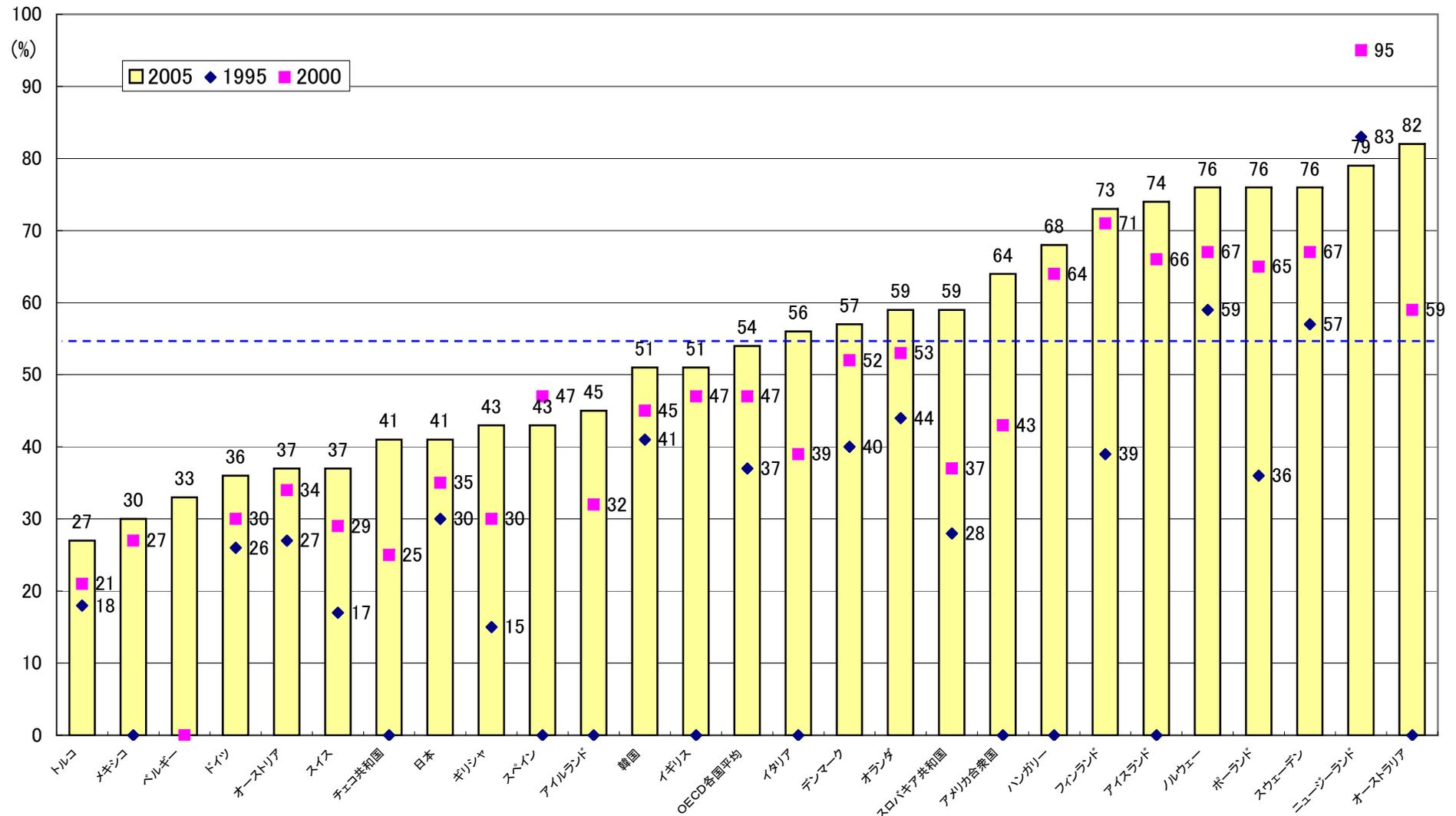
(注2) 日本の在学者数は、大学学部、大学院、短期大学本科の計である。
私立大学には通信教育のみを開設している大学及び放送大学を含まない。

(注3) イギリスは高等教育カレッジ、ドイツは高等専門学校を含む。

(注4) フランスは上記の他、学位授与権を持たない私立大学がある。（参考：2004年は19.8千人）

(出典) 文部科学省「学校基本調査速報」(平成19年度), 文部科学省「教育指標の国際比較」(平成19年版)

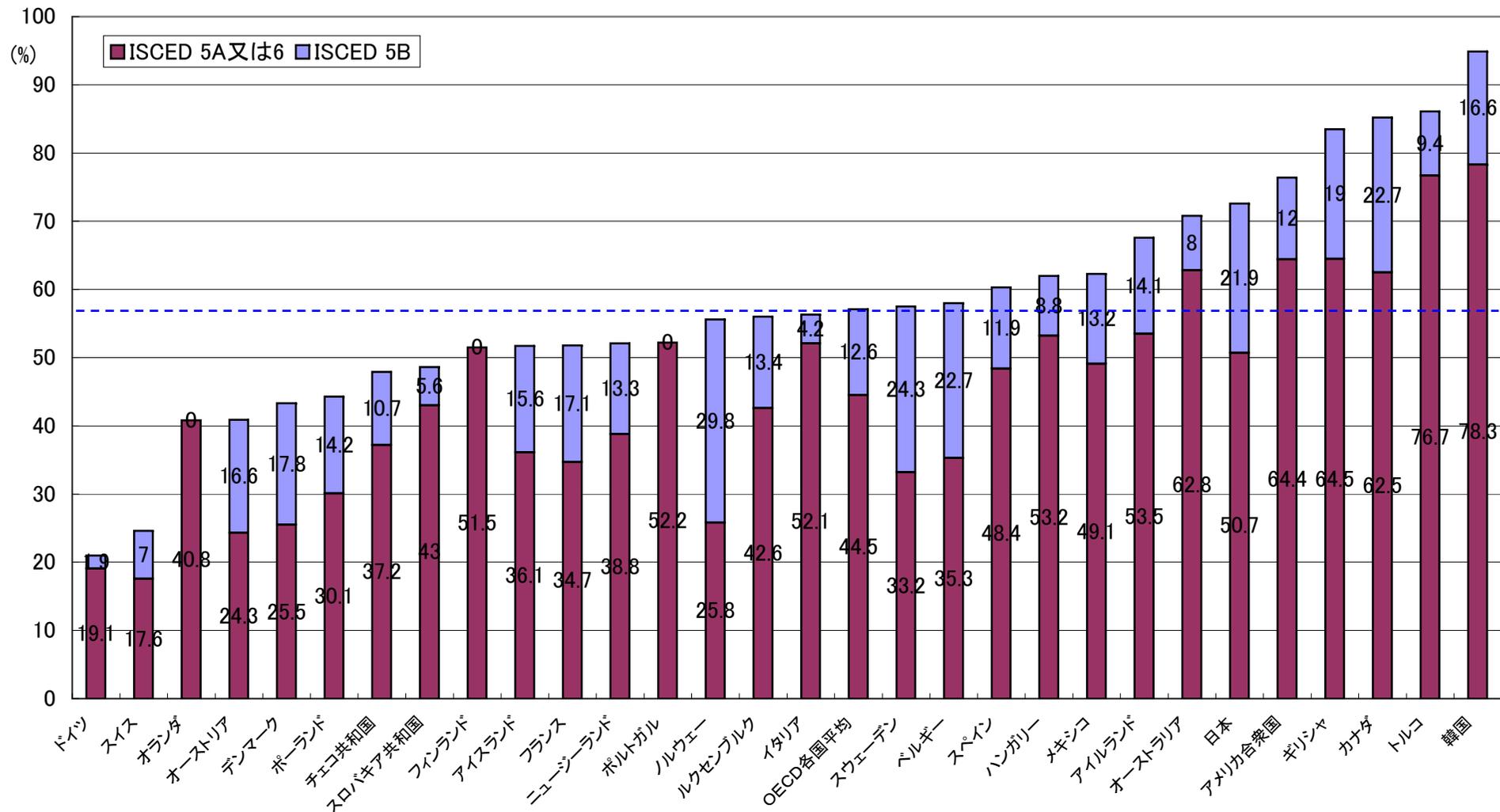
大学型高等教育への進学率の国際比較



※ 「純進学率」とは、各該当年齢人口のうち、高等教育に進学する者の割合をあらわす。各年齢の純進学率は各高等教育機関に初めて入学した学生数を該当年齢で除し、100倍する。
 ※ 日本は、純進学率が計上できないため、「大学学部入学者／18～24歳の平均人口」により算出。

➤ 日本の大学型高等教育機関への進学率は上昇傾向にあるが、OECD各国平均に比べ低い。

各教育段階の卒業を考える生徒の割合(2003年)

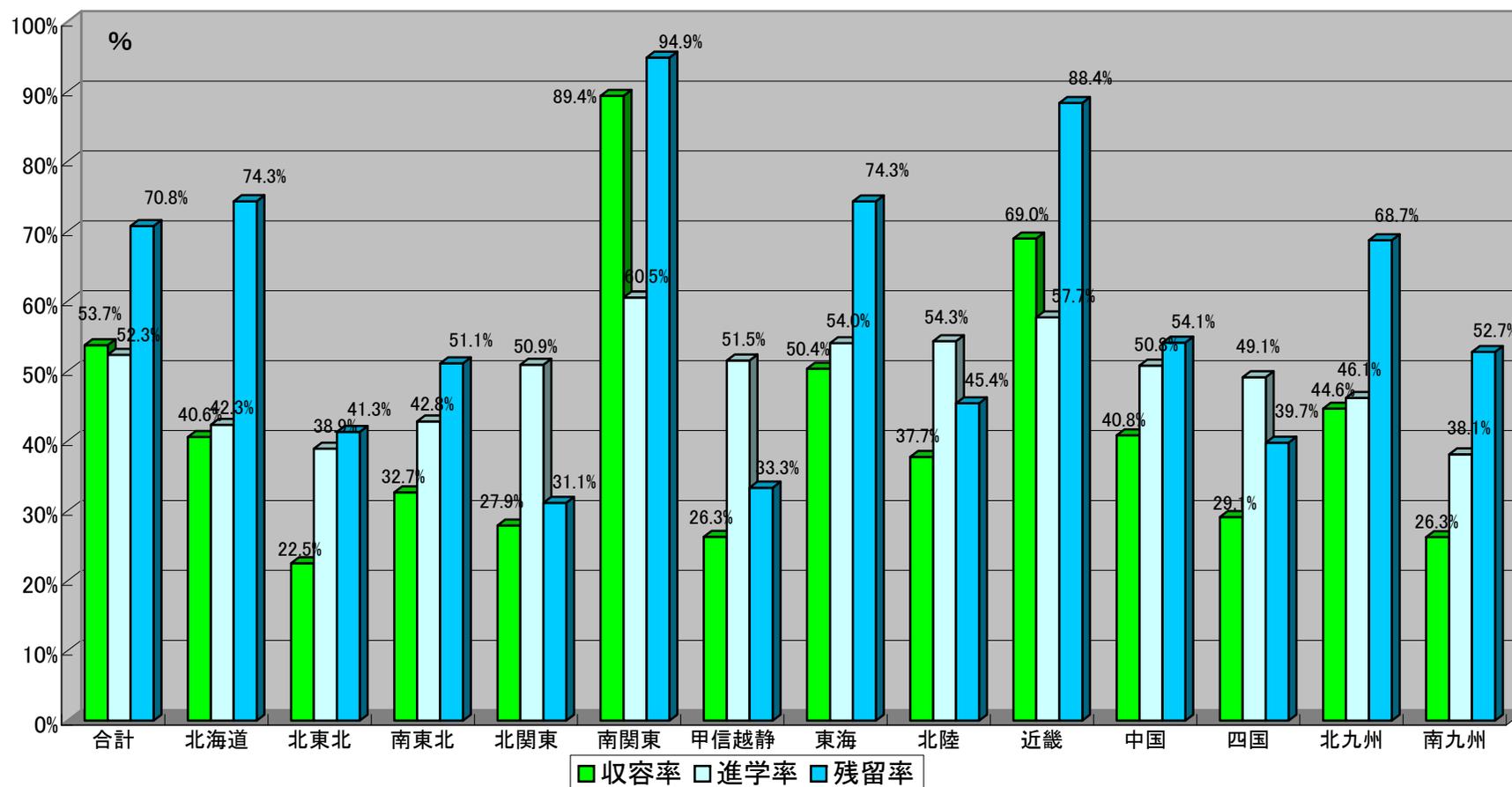


※ 2003年に実施された「生徒の学習達成度調査(PISA)」のデータより、15歳児が最終学歴としてどの教育段階を考えているのかの割合を示したもの。
 ※ 日本では、「ISCED 5A又は6」は大学、「ISCED 5B」は短大、高専、専修学校専門課程をあらわす。

➤ 7割以上が高等教育機関への進学を希望しており、OECD各国中第6位。

○ 地域別 収容率・進学率・残留率

- 収容率・進学率・残留率全てにおいて、都市部が高い傾向。
- 進学率については、地域間格差は少ない。地方での残留率は低いことから都市部へ流出傾向。

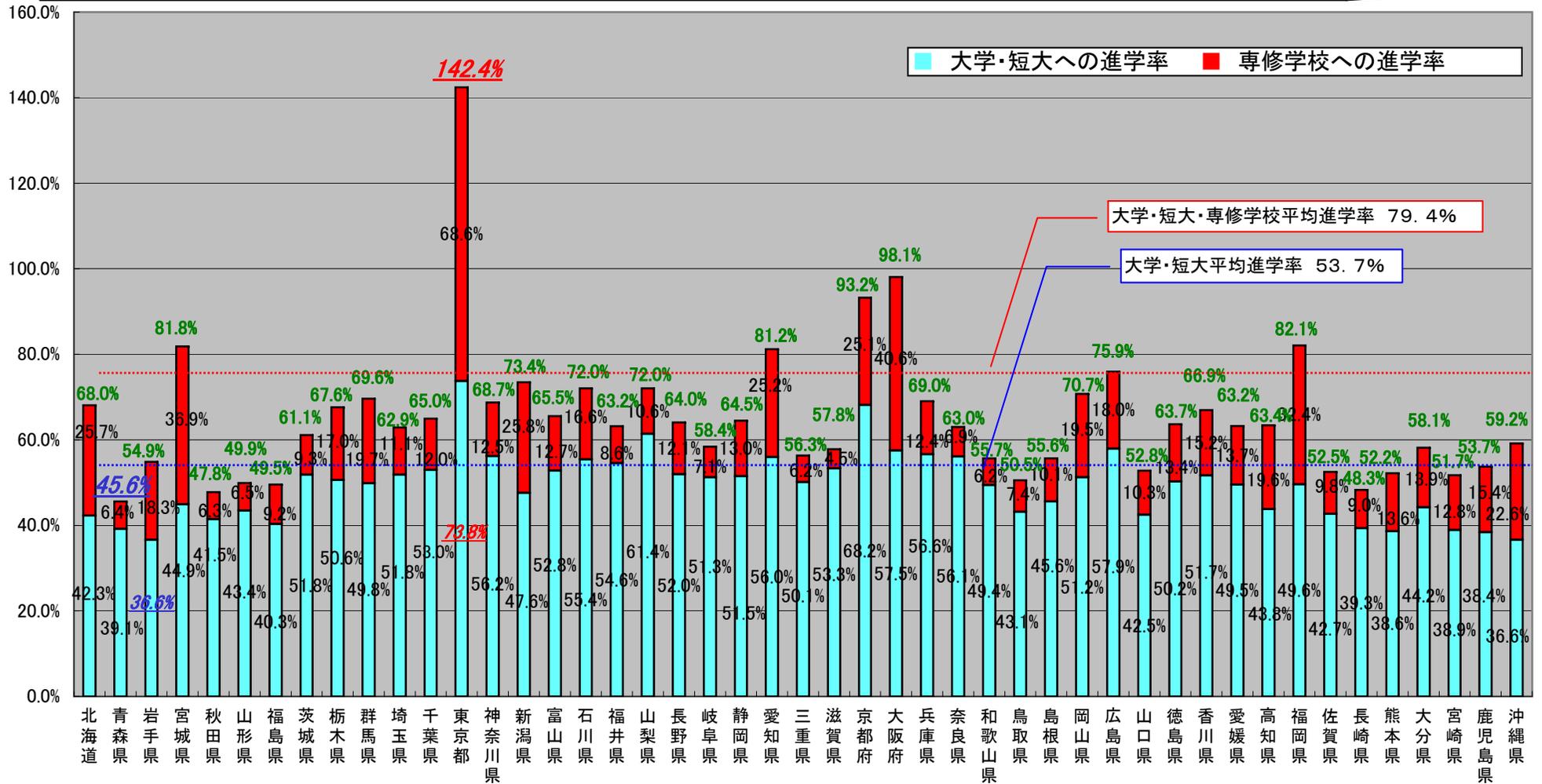


(注1) 収容率=当該地域の大学・短期大学への入学者数/当該地域の18歳人口
 進学率=当該地域の高等学校卒業者のうち大学・短期大学への入学者数(A)/当該地域の18歳人口
 残留率=上記Aのうち、当該地域の大学・短期大学への入学者数/A

(出典) 文部科学省「学校基本調査速報」(2007)より文部科学省作成

都道府県別高等教育機関への進学率の比較

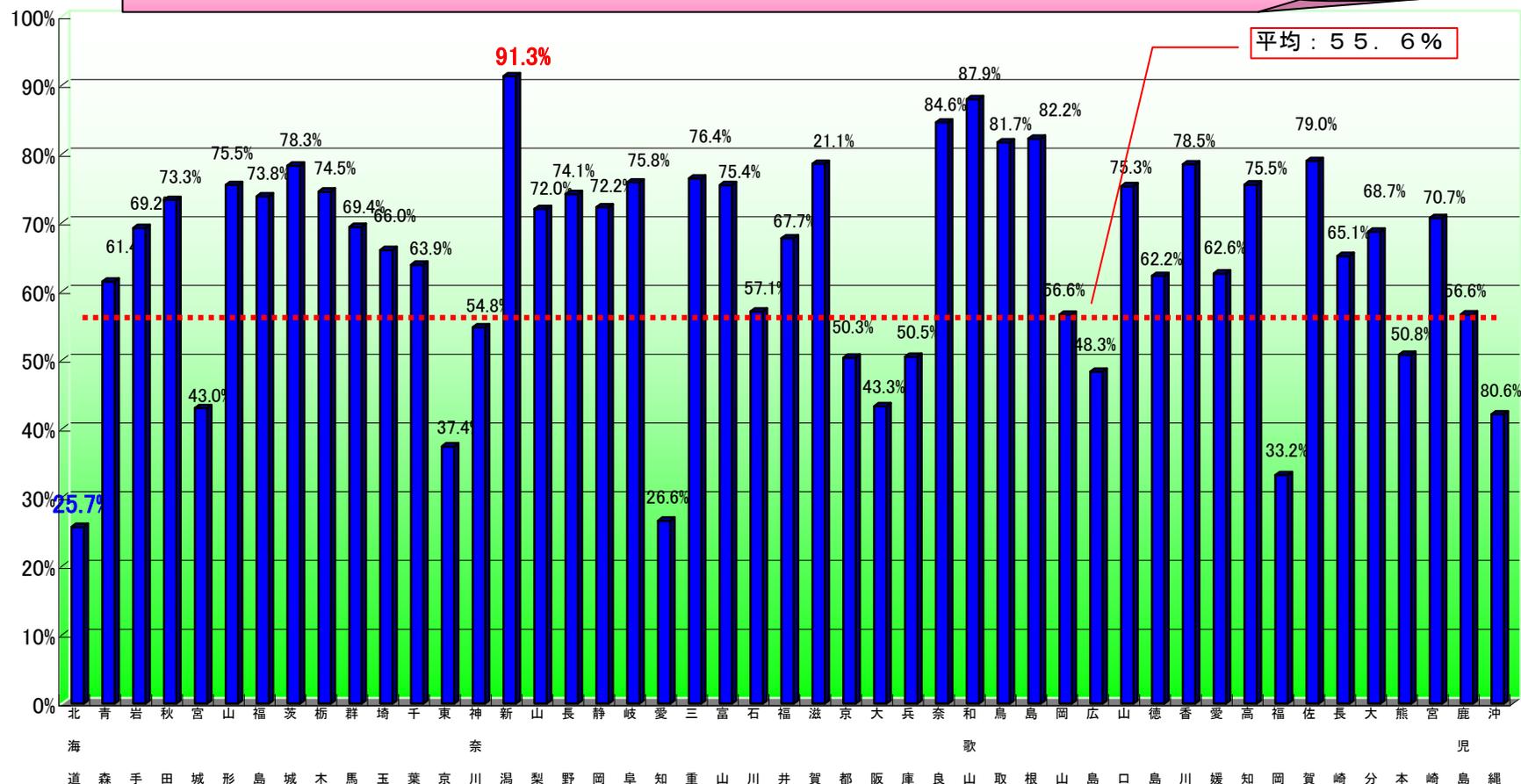
- 大学・短大進学率については、最も高い東京のように74%弱に達するところもあれば、東北の岩手のように36%程度の地域もあり、2倍程度の地域間格差がある。
- 専修学校への進学は都市部への集中が大学・短大と比較して顕著。



文部科学省「学校基本調査速報」(2007)の数値を使用し、次により算定 : 進学率 = (大学・短期大学・専修学校進学者数) / (18歳人口 (3年前の中学校卒業生数)) × 100

都道府県別 大学・短大他県進学率

○ 地方では、他県への進学率が高い。
 ○ 特に都市部近郊では他県への流出が顕著。



※ 他県大学（・短大）進学率：自県出身者の大学（・短大）入学者数のうち、他県の大学（・短大）へ入学した者の割合
 ※ なお、この場合の出身地は、「その他」（外国の高校等）がある。

（出典）平成19年度「学校基本調査速報」

学生・保護者の教育費負担の現状

高等教育段階の教育費負担について

1 高等教育費にかかる国民の大きな負担感（アンケート調査結果より）

(例)

◆「子育てのつらさの内容」

第1位 「子どもの将来の教育にお金がかかること」(42.4%)

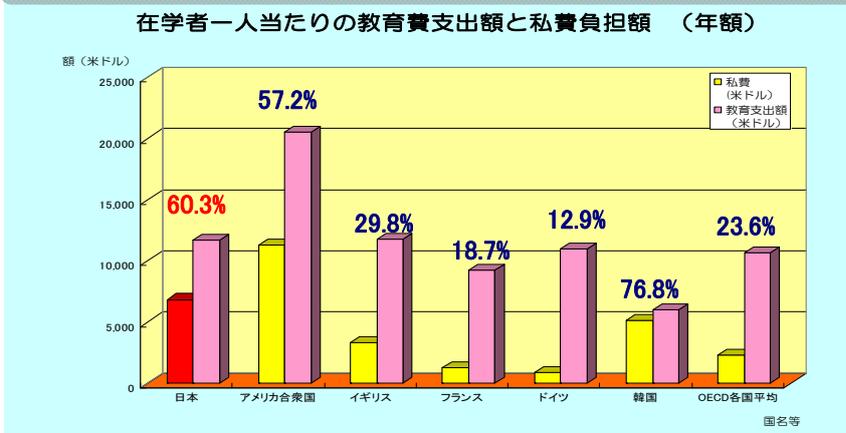
(内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成19年1月))

◆「少子化に歯止めをかけるのに必要な政策」

第1位 「子育て世帯に対する経済的支援を充実する」(70.1%)

(「小泉内閣メールマガジン」少子化アンケート(平成17年7月))

2 高等教育の私費負担割合は諸外国と比較して高い



資料 OECD「図表でみる教育(2006年版)」より作成

3 大学生の子どもを持つ親の教育費負担は大きい

◆世帯主の平均所得 40代：720万円 50代：764万円

◆学生の学費および生活費（大学・昼間部）

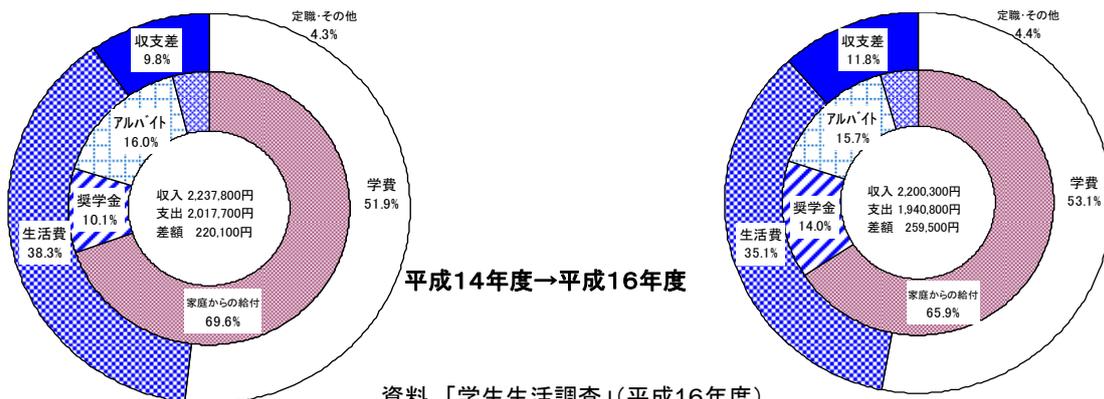
	自宅		下宿等	
国立	105万円	(68万円) (36万円)	182万円	(62万円) (119万円)
私立	174万円	(132万円) (42万円)	249万円	(131万円) (118万円)

()書きは内訳、上段が学費、下段が生活費

資料 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成16年)、(独)日本学生支援機構「学生生活調査」(平成16年度)

4 学生生活費の収支（平成14年度・平成16年度）

◆厳しい家計状況の中、家計からの給付の占める割合が減少し、奨学金の占める割合が増加



資料 「学生生活調査」(平成16年度)

家庭の教育費負担に係る主なアンケート調査結果

◆理想子ども数よりも予定子ども数の方が少ない理由

第1位 「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(65.9%)

(国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」(平成18年6月))

◆「子育てのつらさの内容」

第1位 「子どもの将来の教育にお金がかかること」(42.4%)

第3位 「子どもが小さいときの子育てにお金がかかること」(22.2%)

(内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成19年1月))

◆子どもを育てるのに経済的負担が大きいと考える理由

第1位 「教育のための費用がかかるから」(59.1%)

(内閣府「国民生活選好度調査」(平成17年11月))

◆「少子化に歯止めをかけるのに必要な政策」

第1位 「子育て世帯に対する経済的支援を充実する」(70.1%)

(「小泉内閣メールマガジン」少子化アンケート(平成17年7月))

◆重要な少子化対策

第1位 「経済的支援措置(保育・教育費への補助、医療費補助、児童手当など)」(69.9%)

(内閣府「少子化社会対策に関する子育て女性の意識調査」(平成17年3月))

◆望ましい経済的支援措置

※「重要な少子化対策」で、「経済的支援措置」と答えた者について

第1位 「保育料または幼稚園費の軽減」(67.7%)

第5位 「保育料や教育費を家計の必要経費とすることによる所得税の減税」(32.3%)

(内閣府「少子化社会対策に関する子育て女性の意識調査」(平成17年3月))

◆子育てに対する不安や悩み

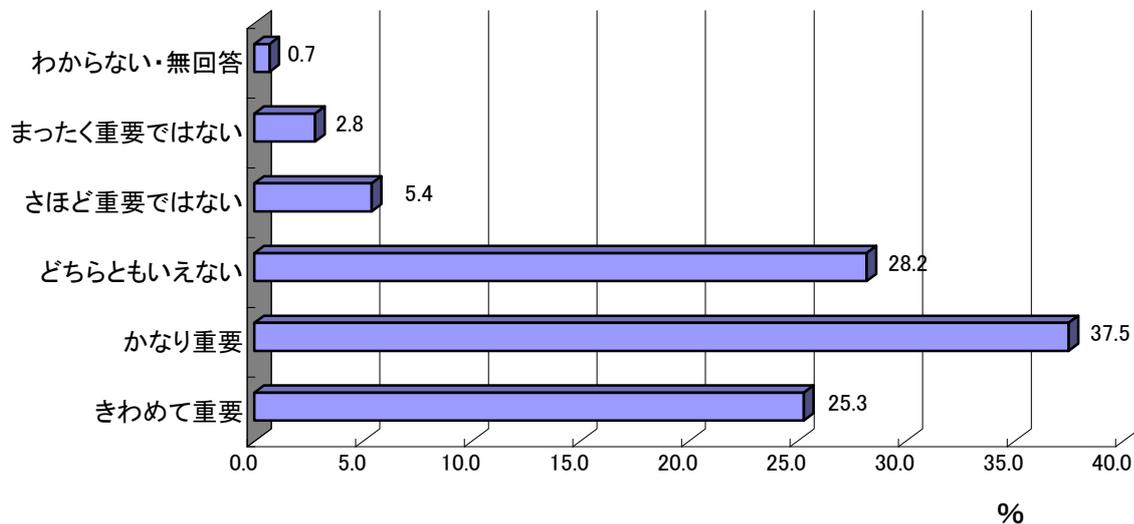
第1位 「子育てに伴う経済的負担が重い」

(子どものいない既婚層72.9%、子育て層36.4%)

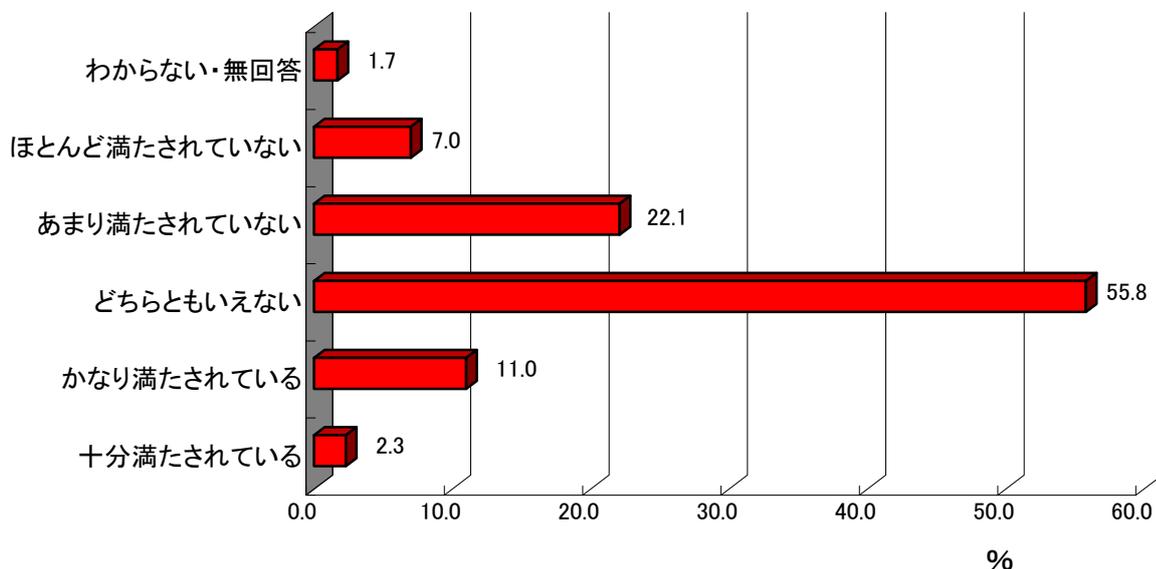
((財)こども未来財団「子育てに関する意識調査」(平成16年12月))

教育の機会均等に関する意識について

○ 大学教育が意欲と能力のある人すべてに開かれていることはどのくらい重要なことですか。



○ 大学教育が意欲と能力のある人全てに開かれているか。



【調査概要】 全国に居住する15歳以上75歳未満の男女3000人に対し、2006年1月25日から2月26日まで層化二段無作為抽出法により調査。
有効回収数1898人、有効回収率63.3%

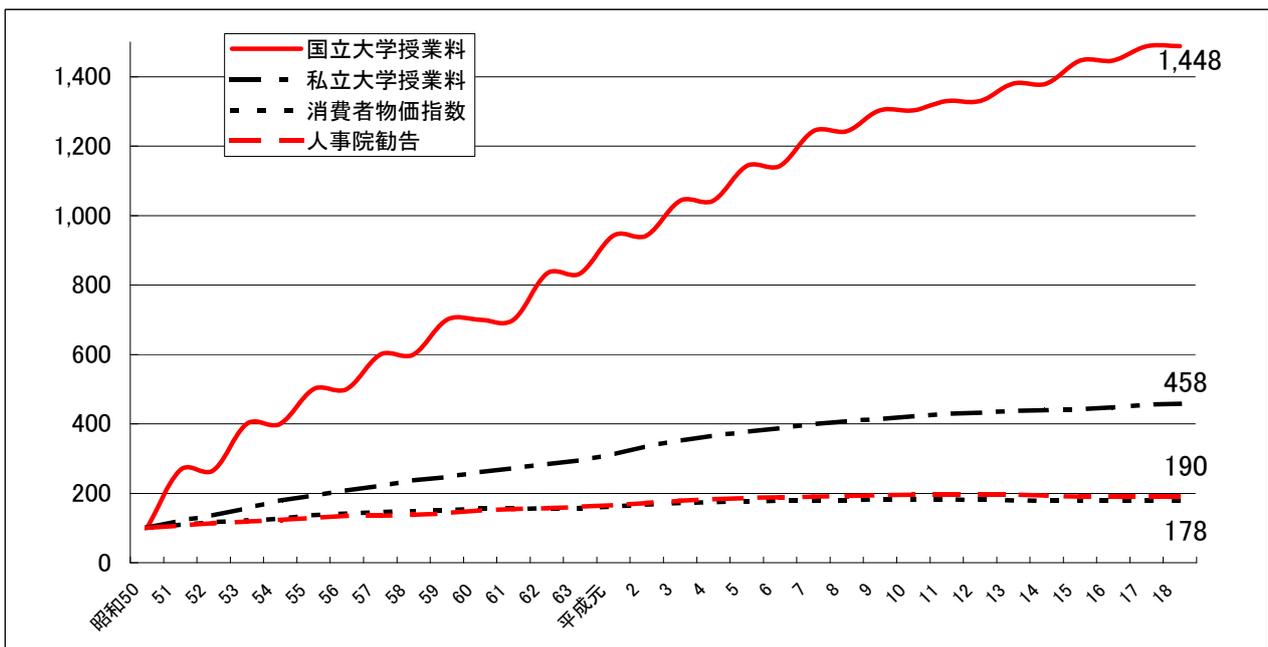
(出典) 内閣府国民生活局「国民生活選好度調査」(2005)

国立大学と私立大学の授業料等の推移

－ 各種指標との比較 －

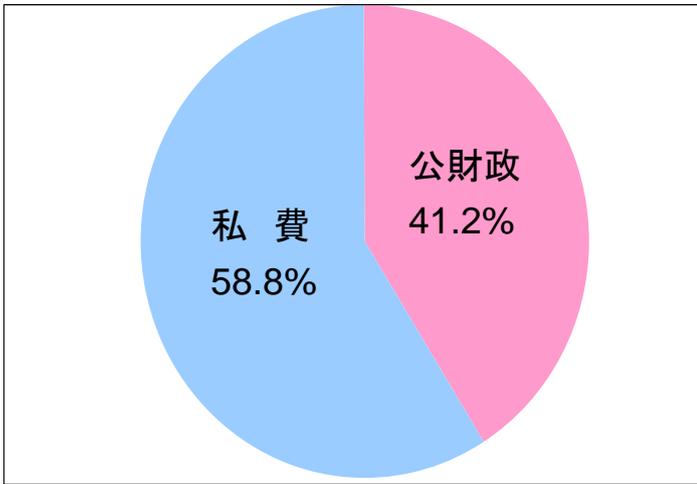
年度	国立大学				私立大学・平均				私立大学 国立大学		消費者物価 指数	人事院勧告 に基づく 給与改定 勧告率
	授業料		入学料		授業料		入学料		授業料	入学料		
	年額	指数	年額	指数	年額	指数	年額	指数				
昭和50	円 36,000	100	円 50,000	100	円 182,677	100	円 95,584	100	倍 5.1	倍 1.9	100	100
51	96,000	267	↓	↓	221,844	121	121,888	128	2.3	2.4	110	107 6.94
52	↓	267	60,000	120	248,066	136	135,205	141	2.6	2.3	117	114 6.92
53	144,000	400	↓	↓	286,568	157	157,019	164	2.0	2.6	122	119 3.84
54	↓	400	80,000	160	325,198	178	175,999	184	2.3	2.2	127	123 3.70
55	180,000	500	↓	↓	355,156	194	190,113	199	2.0	2.4	137	129 4.61
56	↓	500	100,000	200	380,253	208	201,611	211	2.1	2.0	142	136 5.23
57	216,000	600	↓	↓	406,261	222	212,650	222	1.9	2.1	146	136 0.00
58	↓	600	120,000	240	433,200	237	219,428	230	2.0	1.8	149	138 2.03
59	252,000	700	↓	↓	451,722	247	225,820	236	1.8	1.9	152	143 3.37
60	↓	700	↓	↓	475,325	260	235,769	247	1.9	2.0	155	151 5.74
61	↓	700	150,000	300	497,826	273	241,275	252	2.0	1.6	155	155 2.31
62	300,000	833	↓	↓	517,395	283	245,263	257	1.7	1.6	156	157 1.47
63	↓	833	180,000	360	539,591	295	251,124	263	1.8	1.4	157	161 2.35
平成元	339,600	943	185,400	371	570,584	312	256,600	268	1.7	1.4	162	166 3.11
2	↓	943	206,000	412	615,486	337	266,603	279	1.8	1.3	167	172 3.67
3	375,600	1,043	↓	↓	641,608	351	271,151	284	1.7	1.3	172	178 3.71
4	↓	1,043	230,000	460	668,460	366	271,948	285	1.8	1.2	175	183 2.87
5	411,600	1,143	↓	↓	688,046	377	275,824	289	1.7	1.2	177	187 1.92
6	↓	1,143	260,000	520	708,847	388	280,892	294	1.7	1.1	178	189 1.18
7	447,600	1,243	↓	↓	728,365	399	282,574	296	1.6	1.1	178	191 0.90
8	↓	1,243	270,000	540	744,733	408	287,581	301	1.7	1.1	179	192 0.95
9	469,200	1,303	↓	↓	757,158	414	288,471	302	1.6	1.1	183	194 1.02
10	↓	1,303	275,000	550	770,024	422	290,799	304	1.6	1.1	183	196 0.76
11	478,800	1,330	↓	↓	783,298	429	290,815	304	1.6	1.1	182	196 0.28
12	↓	1,330	277,000	554	789,659	432	290,691	304	1.6	1.1	181	197 0.12
13	496,800	1,380	↓	↓	799,973	438	286,528	300	1.6	1.0	179	197 0.08
14	↓	1,380	282,000	564	804,364	440	284,828	298	1.6	1.0	178	193 -2.03
15	520,800	1,447	↓	↓	807,413	442	283,306	296	1.6	1.0	178	191 -1.07
16	↓	1,447	↓	↓	817,952	448	279,794	293	1.6	1.0	178	191 0.00
17	535,800	1,488	↓	↓	830,583	455	280,033	293	1.6	1.0	178	190 -0.36
18	↓	1,488	↓	↓	836,297	458	277,262	290	1.6	1.0	178	190 0.00
19	↓	1,488	↓	↓								

- (注) 1. 年度は入学年度である。
 2. 指数欄は、50年度を100とした指数である。
 3. 平成16年度以降は国が示す標準額である。

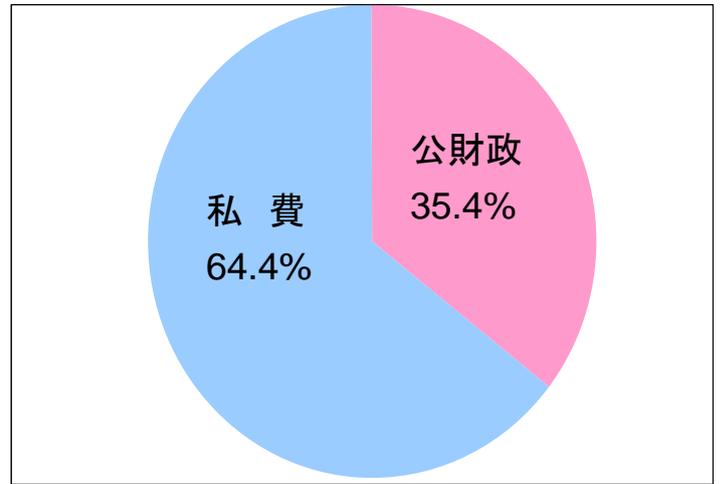


高等教育支出の公私負担割合の国際比較

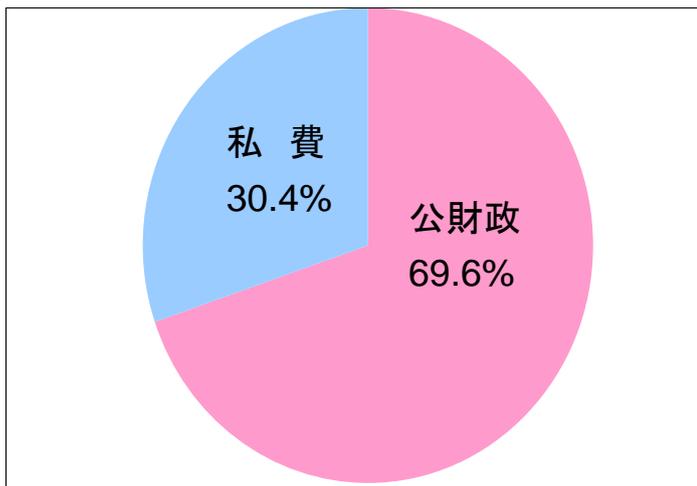
日 本



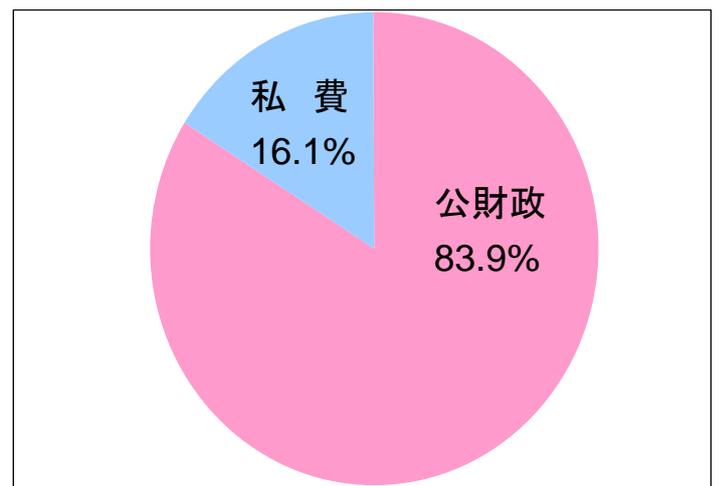
アメリカ



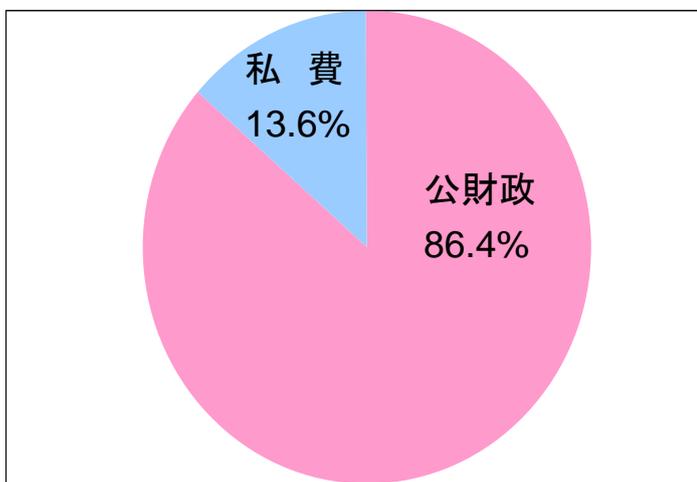
イギリス



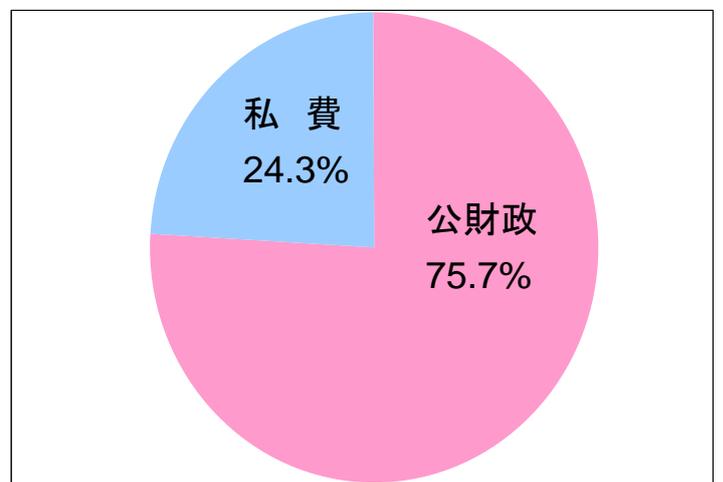
フランス



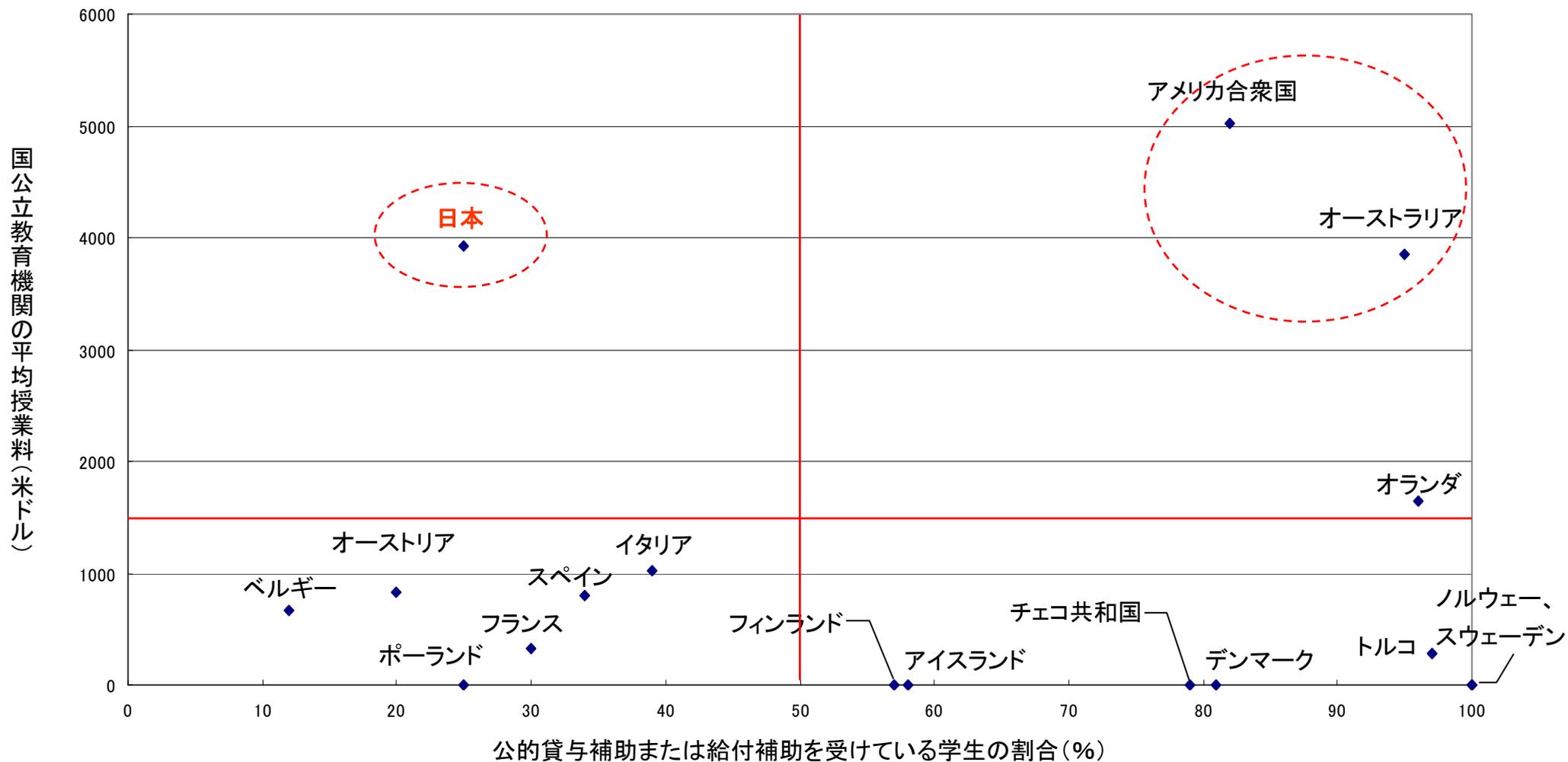
ドイツ



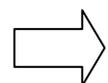
OECD各国平均



大学型高等教育における国公立教育機関の平均授業料と公的貸与補助または給付補助を受けている学生の割合との関係(2004～2005年度)

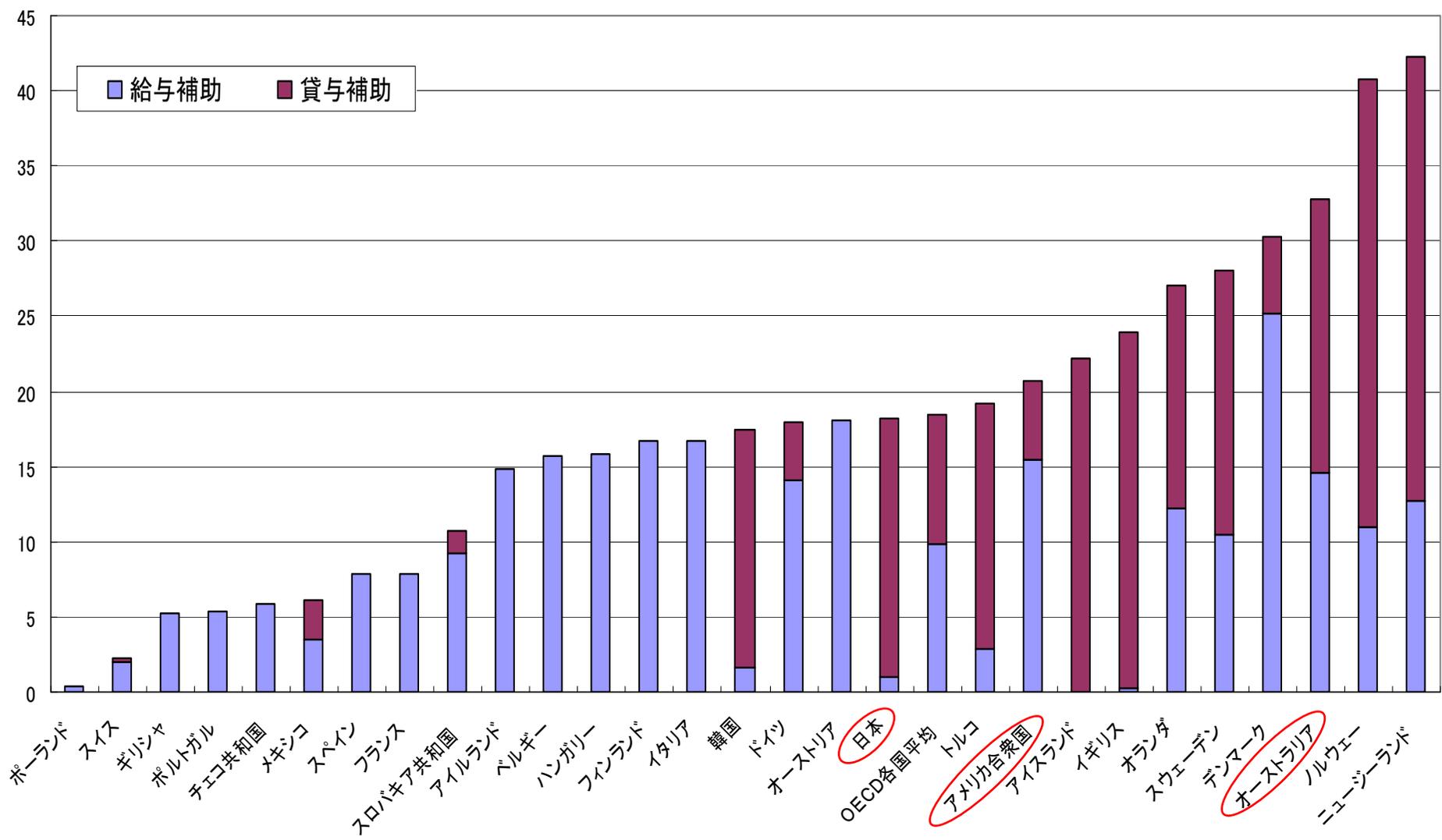


※オランダは、当該教育段階に国公立教育機関が存在せず、全学生が公営私立教育機関で学ぶ。



日本は、授業料が高いにも関わらず、奨学金を受けている学生の割合が少ない。

家計・学生への公的補助(給与補助・貸与補助)の高等教育財政に占める割合(2004年)



⇒ **日本は、授業料が高いにも関わらず、他の授業料の高い国(米・豪)と比較しても、奨学金への支出のウェイトが低い。特に給付奨学金が未整備。**

(出典) OECD 「Education at a Glance」 (2007 Edition)

政府機関等奨学制度

国名	種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費	単価等		受給者の割合		給与・貸与の別	備考				
					(年額)	万円	人	%						
日本 (2006年)	日本学生支援機構奨学金 (無利子貸与)	独立行政法人日本学生支援機構	大学	153,129	54.0~76.8	241,403	(8.9)	貸与 財源は政府貸付金及び返還金。						
			大学院	34,719	105.6	32,928	(19.9)							
			修士課程											
			博士課程	37,197	146.4	25,485	(47.0)							
			高等専門学校	4,686	25.2~42.0	12,158	(21.6)							
			専修学校専門課程	12,961	54.0~72.0	21,167	(3.5)							
			〔合計〕	242,692		333,141	(9.3)							
			高等学校等	29,408	21.6~42.0	127,199								
			※1. 高等学校等奨学金事業については平成17年度入学者から順次都道府県に移管。 2. 高等学校等には、高等学校等奨学金事業交付金分(18,963百万円, 82,974人相当)を含む。											
			(有利子貸与)	大学	大学	385,748	36.0~120.0		491,143	(18.2)	貸与 財源は財政融資資金、財投機関債及び返還金。 貸与額(年額)については、私立大学の医・歯学課程で168万円、薬・獣医学課程で144万円への増額が可能。また法科大学院では204万円又は240万円への増額が可能。			
						大学院	32,275		60.0~156.0	28,204		(17.0)		
						修士課程	2,140		60.0~156.0	1,853		(3.4)		
						博士課程	311		36.0~120.0	428		(0.8)		
						高等専門学校(4,5年生)	89,003		36.0~120.0	106,527		(17.5)		
						専修学校専門課程	3,362		36.0~156.0	3,132				
海外留学	15,000	30.0				(50,000)								
入学時等の需要に対応した奨学金(一時金)														
〔合計〕	527,840					631,287	(17.6)							

国名	種類・対象	事業主体	事業対象	(1人当たり平均受給額)		千人	給与	備考
				百万ドル	ドル(万円)			
アメリカ合衆国 (2004年)	高等教育機関在学者	連邦	ペル	13,090	2,469	(30.3)	5,302	給与
			給与奨学金(邦)					
			連邦及び	771	603	(7.4)	1,278	給与
			大学					
			補助的教育機会					
			給与奨学金(邦)					
連邦及び	1,194	1,446	(17.7)	826	給与	学生はパートタイム雇用、週40時間を限度に支給。		
大学								
連邦及び	1,263	1,877	(23.0)	673	貸与			
大学								
連邦及び	6,192	3,070	(37.7)	5,546	貸与	「政府」は連邦政府が直接貸与。「民間」は金融機関等が貸与し、連邦政府が直接・間接に保証。 * 専断から利子能性奨金 ** 奨断から利子能性奨金		
民間金融機関	20,989	6,793	(83.4)	1,055				
スタフォード貸与奨学金(専断教育機関)	5,068	3,346	(41.1)	3,927				
民間	20,614	8,785	(107.8)	991				

国名	種類・対象	事業主体	事業対象	単価ポンド(万円)		受給割合(%)	備考		
				最高年額	(円換算)				
イギリス (2005年)	高等教育機関在学者	スチューデント・ローン・カンパニー	大学及び	* 3,320	(67.2)	(81)	貸与		
			高等教育カレッジ	5,175	(104.7)				
			高等課程	4,195	(84.9)				
			大学院	** 人文・芸術研究委員会(AHRB)による奨学金	給与			大学院レベルの公的奨学金は、研究費配分機関である分野別研究審議会(7機関)がそれぞれの分野の奨学金を支給している。授業料と生活費を基本とするが、審議会により規模・内容は同額ではない。数は不明。	
			フルタイム博士課程	14,000					(283.3)
			フルタイム博士課程	12,000					(242.8)
			医学研究審議会(MRC)による奨学金	14,000					(283.3)
			フルタイム博士課程	12,000	(242.8)				
			経済社会研究審議会(ESRC)による奨学金	14,000	(283.3)				給与
			フルタイム博士課程	12,000	(242.8)				給与

このほか、工学・物理科学研究審議会(EPSRC)、生命工学・生物科学研究審議会(BBSRC)、素粒子物理学・天文学研究審議会(PPARC)及び自然環境研究審議会(NERC)の各審議会が奨学金を支給している。

国名	種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費	単価等 (年額)	受給者の割合	給与・貸与 の別	備考
フランス (2004年)	中等教育 機関在学者 (本土のみ)	国	前期中等教育 給与奨学金	…	ユーロ (万円) 57.99 (0.8) 185.88 (2.5) 298.56 (4.0)	人 (%) 336,975 (…) 180,612 (…) 178,474 (…) 696,061 (22.1)	給与	中等・高等教育ともに給与額は、在学年、家庭の所得額、家族構成などにより決定される。
				後期中等教育 (並・粒) 給与奨学金	○普通教育課程 (3年制) (並) 298 (4.0) 159,095 (17.9) (粒) 296 (4.0) 20,284 (8.6) (計) 296 (4.0) 179,379 (15.9)	後期中等教育の単価等の欄の数値は1人当たり平均受給額である。		
				○技術教育課程 (3年制) (並) 380 (5.1) 74,657 (27.6) (粒) 369 (5.0) 10,750 (16.0) (計) 380 (5.1) 85,407 (25.3)				
				○職業教育課程 (2~4年制) (並) 392 (5.3) 206,188 (38.6) (粒) 383 (5.1) 33,548 (22.4) (計) 392 (5.3) 239,736 (35.0)				
				…				
	高等教育 機関在学者 (海外県を含む)	国	高等教育 (並・粒) 一般給与奨学金	…	第1種 1,315 (17.7) 第3種 2,540 (34.1) 第5種 3,554 (47.8)	国立大学 361,970 (28.2) 私立大学 2,434 (…) グランゼコール準備級 (公・私立) 13,273 (…)	給与	受給者の割合は一般給与奨学金と就学奨励金の受給者をとともに含む。
				…	…	中級技術者養成課程 (公・私立) 87,737 (…) グランゼコール 22,952 (…)		
				…	…	…		
				…	…	…		
				…	…	…		

国名	種類・対象	事業主体	事業対象	最高年額		備考	
				百万ユーロ	ユーロ (万円)		
ドイツ (2003年)	中等教育 機関在学者	連邦及び州 (連邦が65%、州が35%の経費を負担する)	①普通教育中等学校生徒(第10年級)等で親と別居している者 ②職業専門学校生徒(通第10年級)等：親と別居している者	358	4,176 (55.1)	給与	連邦教育助成法に基づく奨学金 奨学金額は、請求可能額(最高限度額)から本人・両親・配偶者の所得及び財産等による控除額を差し引いた額として決定される。
				74	4,176 (55.1)		
				218	4,248 (56.0)		
				218	5,316 (70.1)		
				…	…		
	高等教育 機関在学者	国	⑤高等教育機関在学者：親と別居している者	1,446	4,524 (59.6)	給与	その他、疾病保険手当月額47ユーロ等が付加される。 半額給与 半額貸与
				…	…		
				…	…		
				…	…		
				…	…		

(注) 円換算は、「付録IV 各国通貨の円貨換算率」を参照。

フランス：国民教育省が、国の給費奨学生でない学生に対し、将来一定の進級・修了資格を取得することを条件に無利子で貸し付ける奨学金（「誓約貸付金」prêts d'honneur. 高等教育全体で2004年度2,578人）があるが、上記「受給者の割合」には含まれていない。また、県や市町村を事業主体とする奨学金もあるが、制度・実態については不詳。

ドイツ：連邦教育助成法に基づく奨学制度のほかに、各州を事業主体とする奨学制度がある。

(資料) 日本：文部科学省高等教育局学生支援課調べ

アメリカ：The Chronicle of Higher Education: Almanac Issue 2006-7

イギリス：DFES: Financial support for higher education students guide (2005年), Arts & Humanities Research Council: A Guide for Postgraduate Awards Holder in ... (2005-2006), Medical Research Council: Postgraduate Studentships Handbook 2005/06, Economic & Social Research Council: A Guide for Postgraduate Award Holders 2005, SLC SFR 03/2005: Student Support for Higher Education in England and Wales, Academic year 2005/2006 (Provisional)

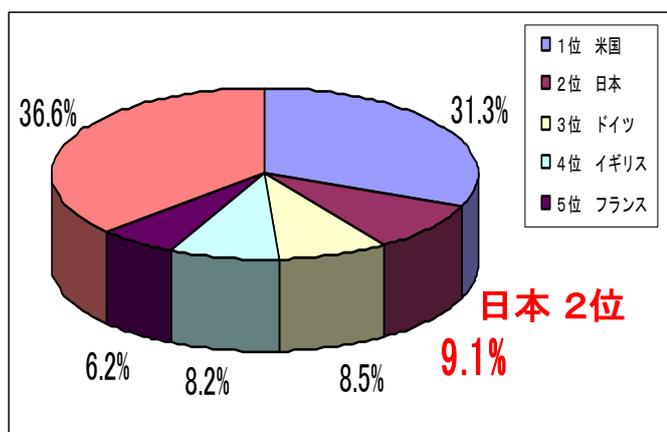
フランス：国民教育省 Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche, 2005年版

ドイツ：連邦教育研究省 Ausbildungsförderung--BAföG, Bildungskredit und Stipendien (2005年), 連邦教育研究省 Grund- und Strukturdaten 2005

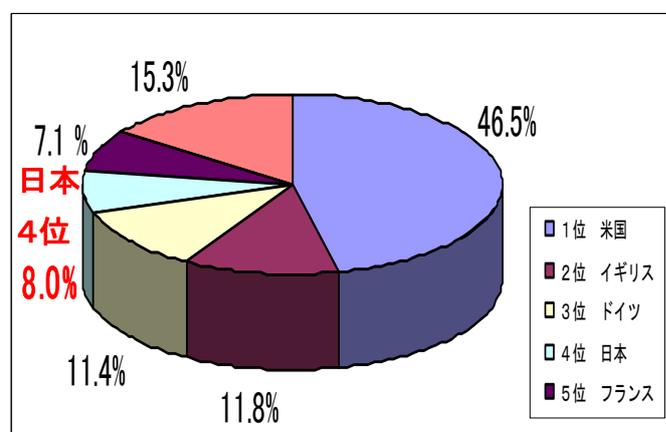
大学の国際競争力に関する参考データ

大学の教育研究活動の国際競争力に関して、十分に信頼できる指標が確立している状態ではないが、例えば、論文数や引用状況の国際比較のデータを見ると、我が国は相応のシェアを占め、また、学問分野によっては我が国の大学の中にはトップクラスの研究実績を持つものもある。

○論文数のシェア（量の面）



○論文被引用回数のシェア（質の面）



(Thomson Scientific 「National Science Indicators 1981-2005」 より)

○学問分野別の論文被引用回数（機関別世界順位・1996～2006年）

【物理学】

(608機関中)

- 2 東京大
- 9 東北大
- 23 大阪大
- 27 京都大

【化学】

(796機関中)

- 4 京都大
- 5 東京大
- 11 大阪大
- 20 東工大
- 21 東北大

【材料科学】

(553機関中)

- 3 東北大
- 9 大阪大
- 11 京都大
- 16 東京大
- 17 東工大
- 28 九州大

【生物学・生化学】

(602機関中)

- 5 東京大
- 25 京都大
- 27 大阪大

※ トムソンインテリジェンティク社が保有する学術論文データベースで定義される22分野のうち、世界の上位5位以内に日本の機関がエントリーしている上記4分野について記載。

(Thomson Scientific 「日本の論文の引用動向1996-2006 日本の研究機関ランキング」 より)

英国The TIMES Higher Education Supplementによる 「世界トップ200大学」

The TIMES Higher Education Supplement (Nov. 9 2007)

世界トップ200大学における 我が国大学のランキング

(参考) 世界トップ200大学に
おける上位10校

大学名	2007年度 ランキング	2006年度 ランキング
東京大学	17	19
京都大学	25	29
大阪大学	46	70
東京工業大学	90	118
東北大学	102	168
名古屋大学	112	128
九州大学	136	128
北海道大学	151	133
慶應義塾大学	161	120
早稲田大学	180	158
神戸大学	197	181

大学名	国名	2007年度 ランキング	2006年度 ランキング
ハーバード大学	米国	1	1
ケンブリッジ大学	英国	2	2
オックスフォード大学	英国	2	3
エール大学	米国	2	4
インペリアル・カレッジ・ロンドン	英国	5	9
プリンストン大学	米国	6	10
カリフォルニア工科大学	米国	7	7
シカゴ大学	米国	7	11
ロンドン大学	英国	9	25
マサチューセッツ工科大学	米国	10	4

分野別トップ50大学における 我が国大学のランキング

分野	2007年度 ランキング	大学名
科学分野	12 (10)	東京大学
	17 (13)	京都大学
ライフサイエンス・ バイオ分野	13 (12)	東京大学
	27 (17)	京都大学
	39 (38)	大阪大学
工学分野	9 (7)	東京大学
	22 (18)	東京工業大学
	29 (21)	京都大学
社会科学系	24 (27)	東京大学
芸術・人文系	24 (27)	東京大学
	34 (36)	京都大学

※英国TIMES紙が11月 日付別冊
THES

(The TIMES Higher Education
Supplement) で世界トップ200大
学

を発表。

※我が国の大学のうち、東京大学
(17
位 (前年19位))、京都大学
(25位
(前年29位)) の他 9 大学、計
11大

学がトップ200位以内にランクイ
ン

された。

※トップ200大学ランキングは、
①各国学者のピア・レビュー
(40%)

②雇用者の評価 (10%)

③学生一人あたり教員比率 (20%)

④教員一人あたり論文引用数
(20%)

※ () は2006年度ランキング

IMDによる国際競争力ランキングについて

IMD国際競争力ランキングとは

IMD (International Institute for Management Development : 国際経営開発研究所) とは、スイス・ローザンヌに本部を置く調査研究機関。

国際競争力ランキングとは、IMDが世界51カ国及び10地域を対象に、「マクロ経済」「政府の効率性」「ビジネスの効率性」「インフラ整備」の4分野312項目について、統計情報や聞き取り調査の結果を集計し、項目ごとのランキングを「世界競争力年鑑 (IMD World Competitiveness Yearbook)」として毎年作成・公表しているもの。

国際競争力 総合ランキング (2006年度)

1 (1) アメリカ合衆国	11 (12) アイルランド
2 (2) 香港	∴
3 (3) シンガポール	17 (21) 日本
4 (4) アイスランド	18 (11) 台湾
5 (7) デンマーク	19 (31) 中国
6 (9) オーストラリア	21 (22) イギリス
7 (5) カナダ	26 (23) ドイツ
8 (8) スイス	29 (39) インド
9 (10) ルクセンブルク	35 (30) フランス
10 (6) フィンランド	38 (29) 韓国

※ () 内は昨年度の順位。

分野ごとの日本の順位 (2006年度)

「マクロ経済」	15 (21) 位
「政府の効率性」	31 (40) 位
「ビジネスの効率性」	23 (35) 位
「インフラ」	2 (3) 位

※ () 内は昨年度の順位。

「大学教育」のランキング (2006年度)

全61カ国・地域中、日本は49位

1 シンガポール	11 ベルギー
2 アイスランド	∴
3 アメリカ合衆国	27 ドイツ
4 スイス	28 イギリス
5 アイルランド	∴
6 フィンランド	38 フランス
7 オーストラリア	∴
8 カナダ	49 日本
9 バヴァリア	50 韓国
10 イスラエル	∴
	56 中国
	∴
	60 クロアチア
	61 ルーマニア

各国のビジネスマンに対する自国の大学教育についてのアンケート (6段階評価) の結果を順位化したもの。

<その他のランキング>

- 「教育に対する公財政支出」
45位 / 61カ国・地域
- 「青年層(25~34歳)中の高等教育卒業業者比率」
2位 / 61カ国・地域
- 「産学間技術移転」
21位 / 61カ国・地域
- 「基礎研究の優位性」
9位 / 61カ国・地域
- 「国内特許登録件数」
1位 / 61カ国・地域